

2014年度 第2四半期 決算説明会 [IFRS]

2014年11月11日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

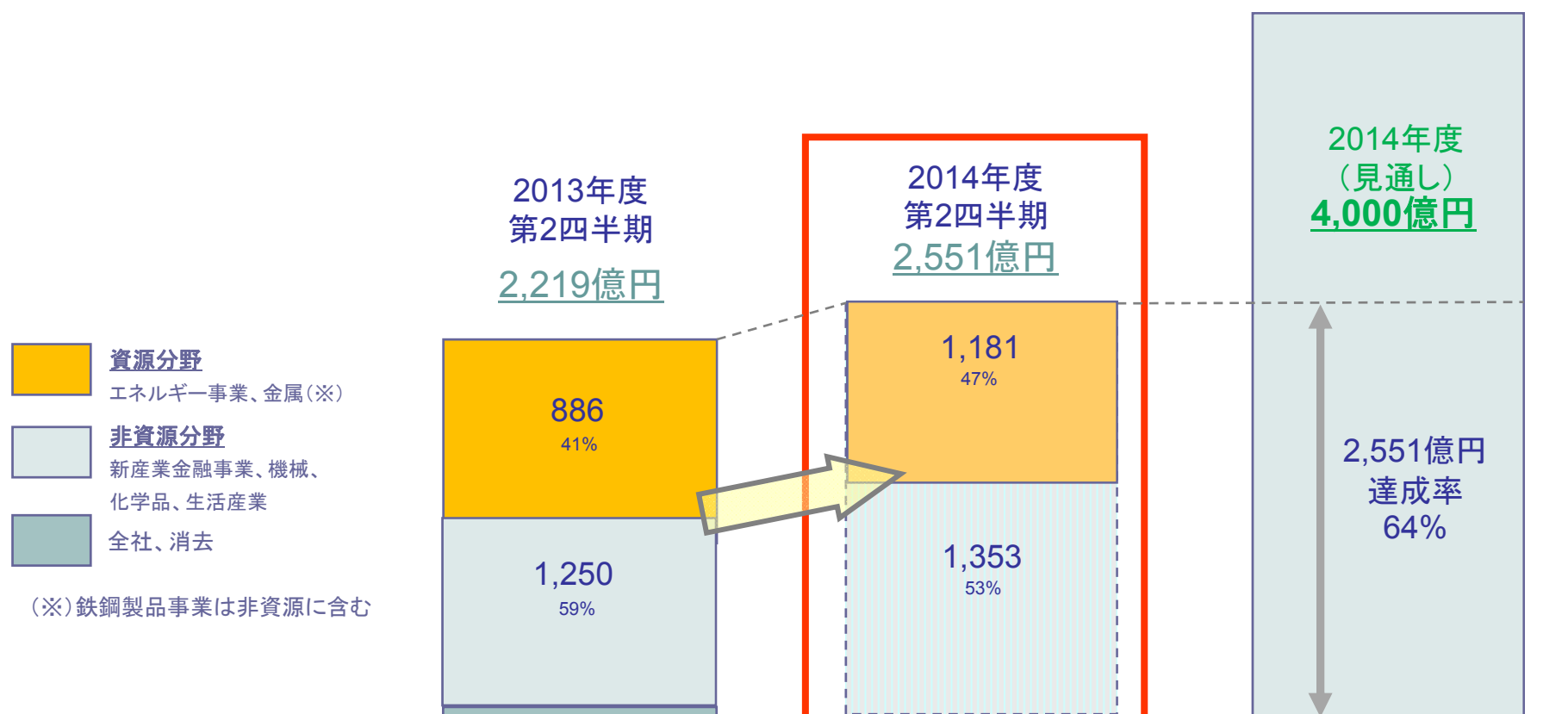
- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

1. 2014年度第2四半期の連結純利益

- ◆ 期初見通し4,000億円に対して、達成率64%となる2,551億円を達成。
- ◆ 資源分野ではLNG等の配当増加、非資源分野では新産業金融事業等の貢献により、共に前期比増益。
- ◆ 下期は資源関連市況も引き続き低迷することが見込まれることもあり、業績見通しの変更はせず。



2. 投資実績

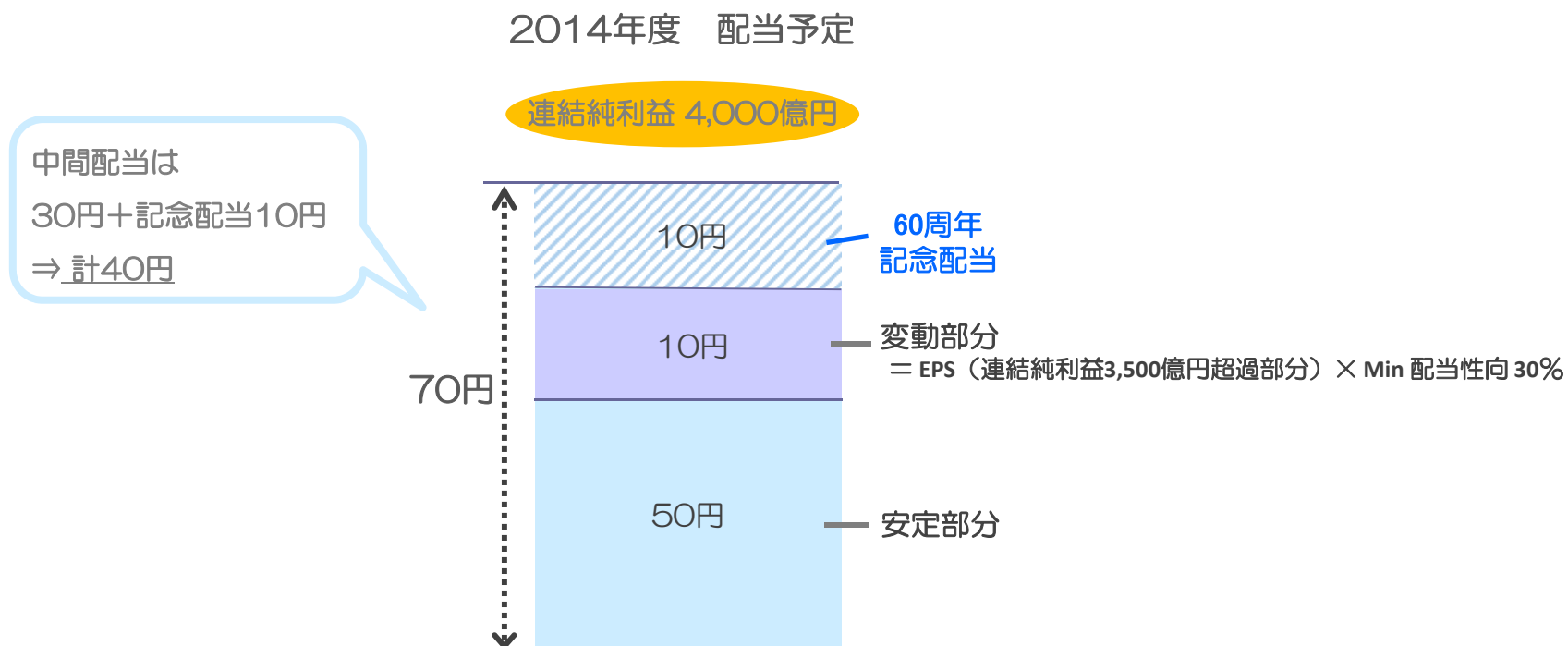
- ◆ 新規投資は上期に3,300億円実施。下期に鮭鱒養殖事業買収などの大型案件も控えており、予定通りの進捗状況。
- ◆ 資産入替は想定通りに推移。

(億円)		2013年度	2014年度	2014年度第2四半期(累計) 主な案件
		累計	第2四半期累計	
新規投資	資源	3,300	1,200	豪州石炭事業 シェールガス事業、LNG事業
	非資源	4,700	2,100	
	合計	8,000	3,300	ファンド関連事業、不動産事業 船舶事業
資産入替	資産売却※	5,100	1,800	航空機リース事業 船舶事業、ファンド関連事業
	減価償却	1,700	900	
	合計	6,800	2,700	—
ネット投資額		1,200	600	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

3. 株主還元方針

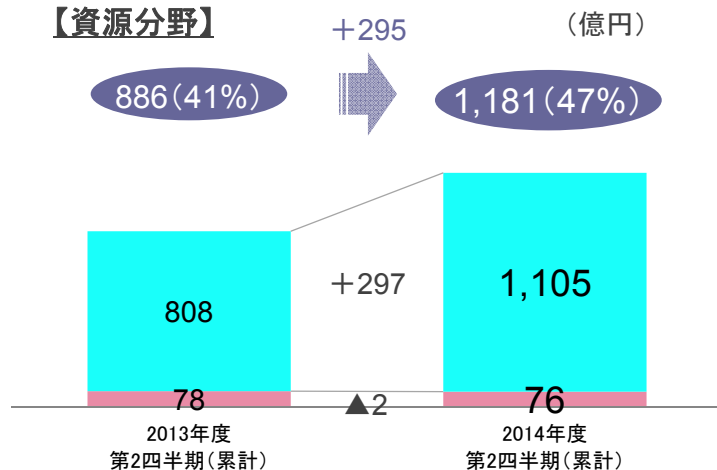
- ◆ 業績見通し据え置きに伴い、2014年度の年間配当は、安定部分の50円＋変動部分の10円に60周年記念配当10円に加えた、1株当たり計70円の予定。
- ◆ 2014年度の間配当は、60周年記念配当10円を含め、1株当たり計40円の配当金額。



2014年度第2四半期 決算概要

資源・非資源分野別セグメントの状況

【資源分野】



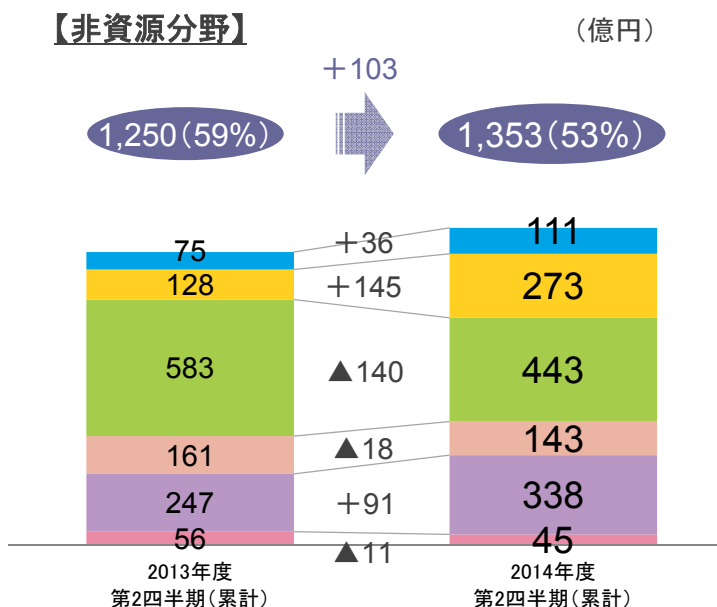
■ エネルギー事業(前年同期比 +37%増益)

資源関連投資先からの受取配当金の増加など

■ 金属(資源分野)(前年同期比 ▲3%減益)

豪州石炭事業における販売価格下落など

【非資源分野】



■ 地球環境・インフラ事業(前年同期比 +48%増益)

海底送電事業及び米州発電事業での持分利益増加など

■ 新産業金融事業(前年同期比 +113%増益)

ファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却など

■ 機械(前年同期比 ▲24%減益)

前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少など

■ 化学品(前年同期比 ▲11%減益)

石化事業関連会社における取引利益減少など

■ 生活産業(前年同期比 +37%増益)

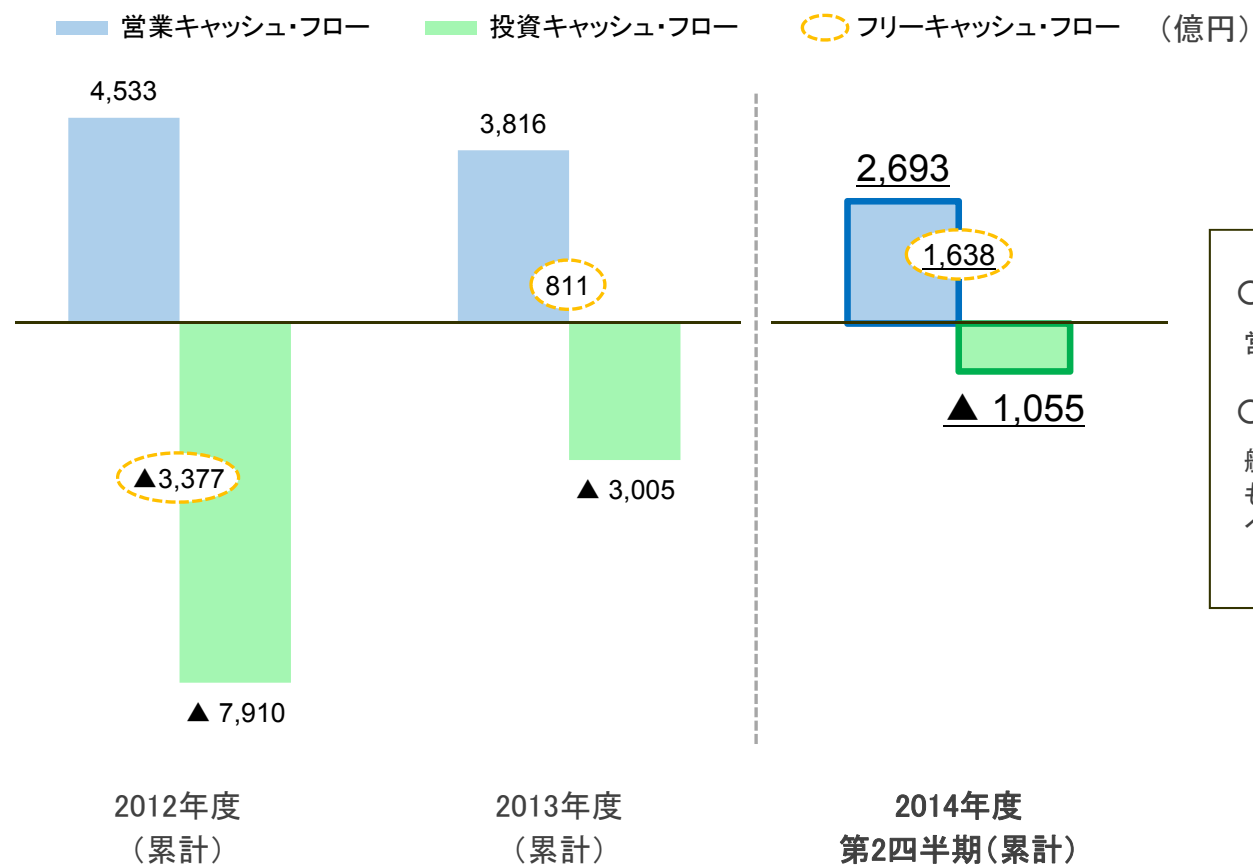
畜産事業における販売価格上昇による収益増加など

■ 金属(非資源分野)(前年同期比 ▲20%減益)

鉄鋼製品事業における取引利益減少など

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況】 2014年度第2四半期(累計)

○営業キャッシュ・フロー(2,693億円)

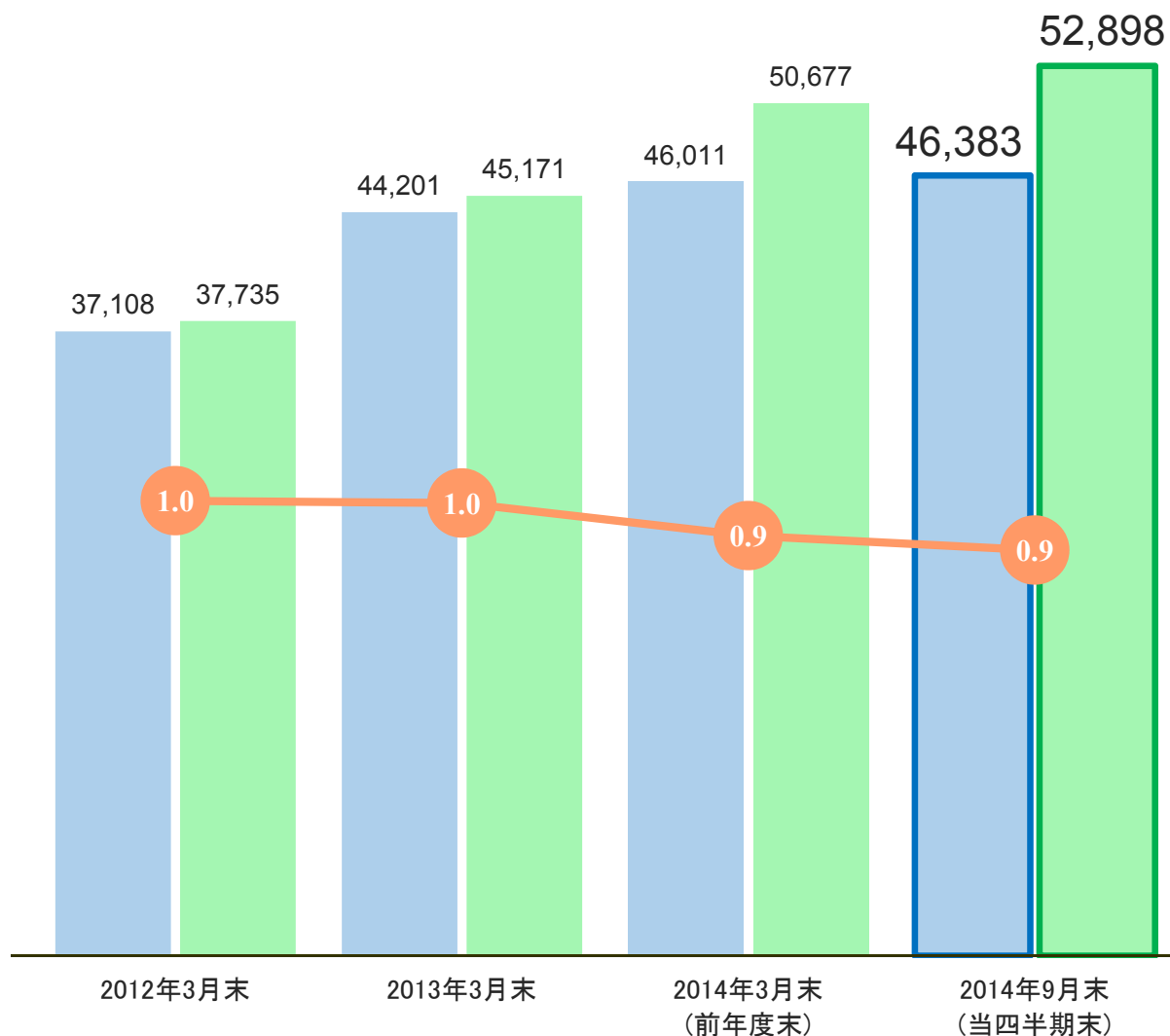
営業取引や配当等の収入があったもの。

○投資キャッシュ・フロー(▲1,055億円)

航空機などの売却や貸付金の回収があったものの、豪州石炭事業やエネルギー資源事業への投資などの支出があったもの。

資本と有利子負債の推移

有利子負債 (NET) 資本 有利子負債倍率 (NET) (億円)



【資本の主な増減要因】(2014年3月末比+2,221億円)

○ 連結純利益の積み上がり	+2,551億円
○ FVTOCIに指定したその他の投資	+727億円
○ 在外営業活動体の換算差額など	+167億円
○ 自己株式の取得及び処分	▲598億円
○ 配当金の支払い	▲626億円

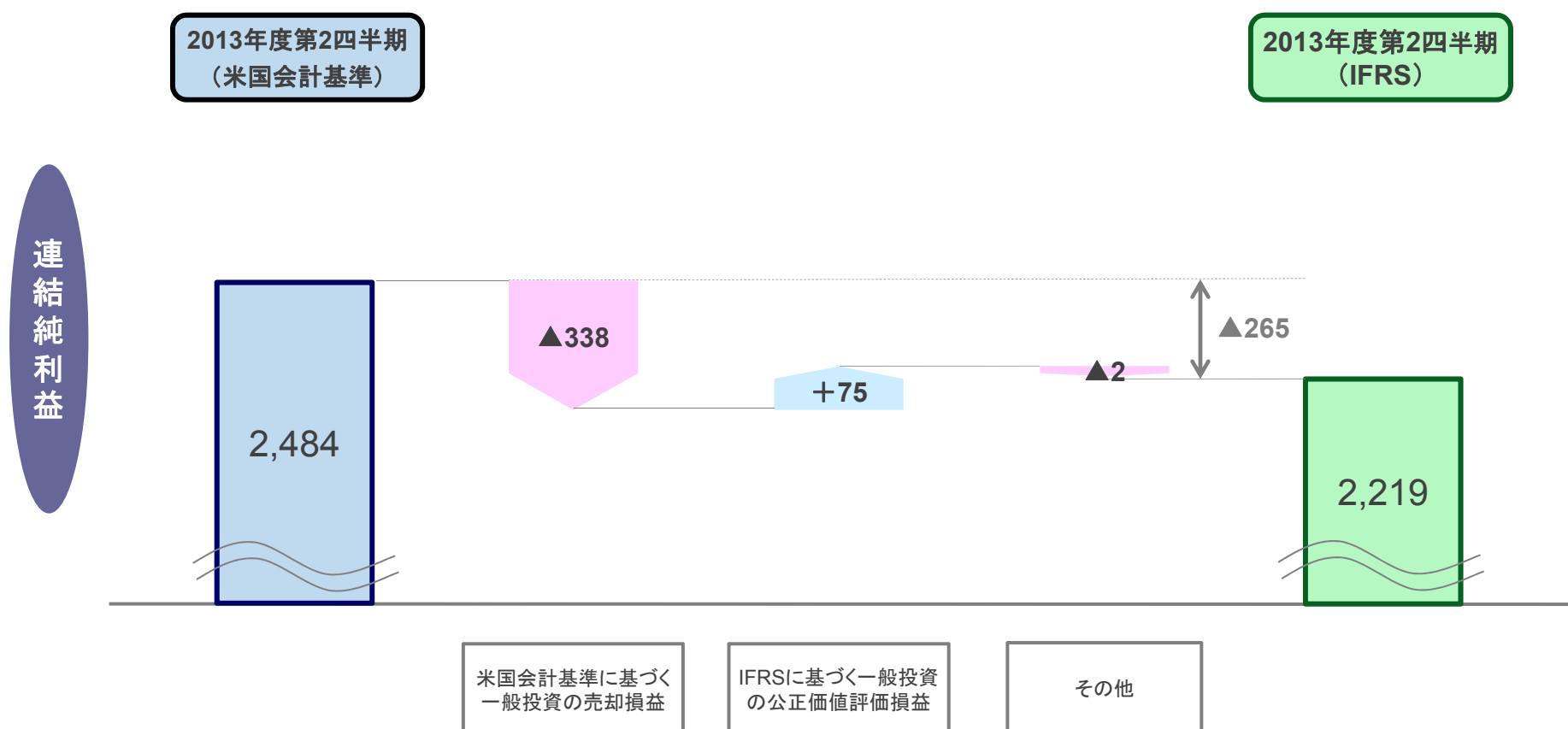
【参考】市況の状況

【為替・金利・商品市況の状況】

	2014年度 2Q実績累計 (a)	2014年度 業績見通し (5/8公表) (b)	増減 (a) - (b)	連結純利益に対する損益インパクト
為替(円/US\$)	103.0	100	3.0	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.21	0.25	▲0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.23	0.40	▲0.17	
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	103.8	100	3.8	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,890 [313]	7,496 [340]	▲606 [▲27]	US\$100上昇(下落)につき年間13億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。

【参考】2013年度第2四半期決算のIFRSへの組替

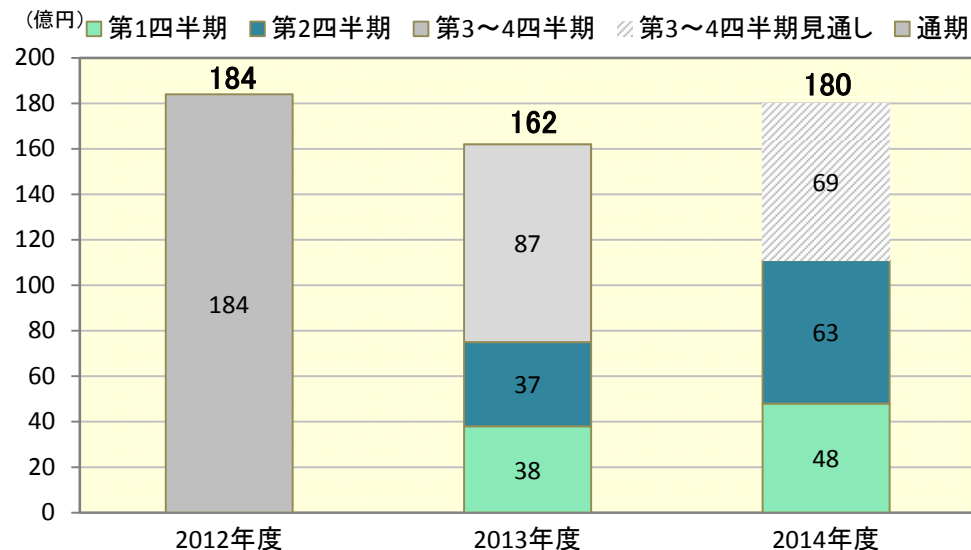
(億円)



※数値は第2四半期累計ベース

補 足 資 料 (IFRS)

地球環境・インフラ事業(インフラ関連事業)セグメント



2014年4月1日及び7月1日付で「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、環境関連事業の一部をインフラ関連事業へ統合しています。
これに伴い、上記表中の2012年度・2013年度実績、及び2014年3月末のセグメント資産について組替再表示を行っています。

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2014年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	152	137	—
持分法損益	71	144	—
連結純利益	75	111	180

	2014年3月末	2014年9月末
セグメント資産	8,670	9,183

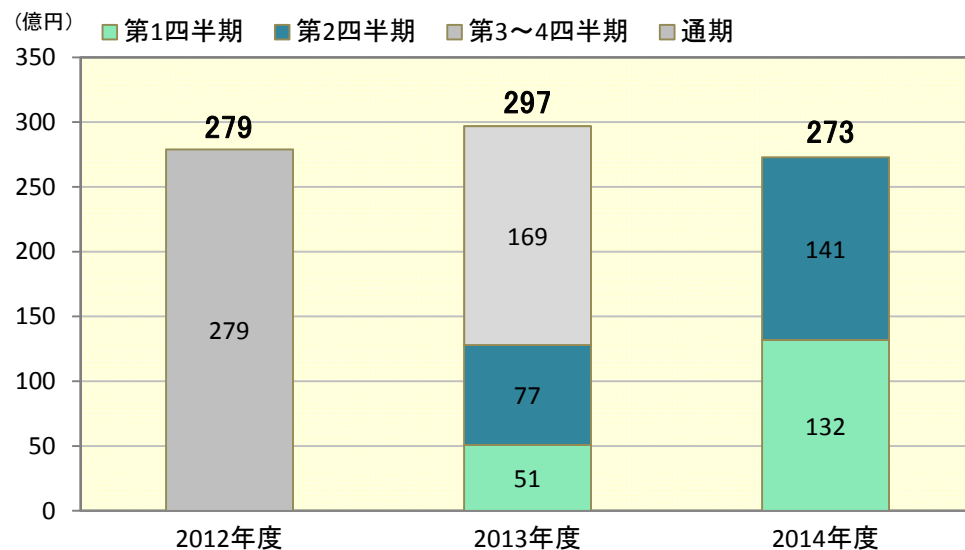
<2014年度第2四半期決算の概況>

- 当第2四半期の連結純利益は111億円となり、前年同期比+36億円の増益となった。
- これは前年度の電力事業子会社の一部売却に伴う利益の反動があったものの、海底送電事業及び米州発電事業での持分利益の増加などによるもの。

<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し180億円に対する第2四半期までの達成率は62%となっている。
- これはアジア発電事業会社における取引好調などによるもの。

新産業金融事業セグメント



<2014年度第2四半期決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の連結純利益は273億円となり、前年同期比+145億円の増益となった。
- ▶ これはファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却益などによるもの。

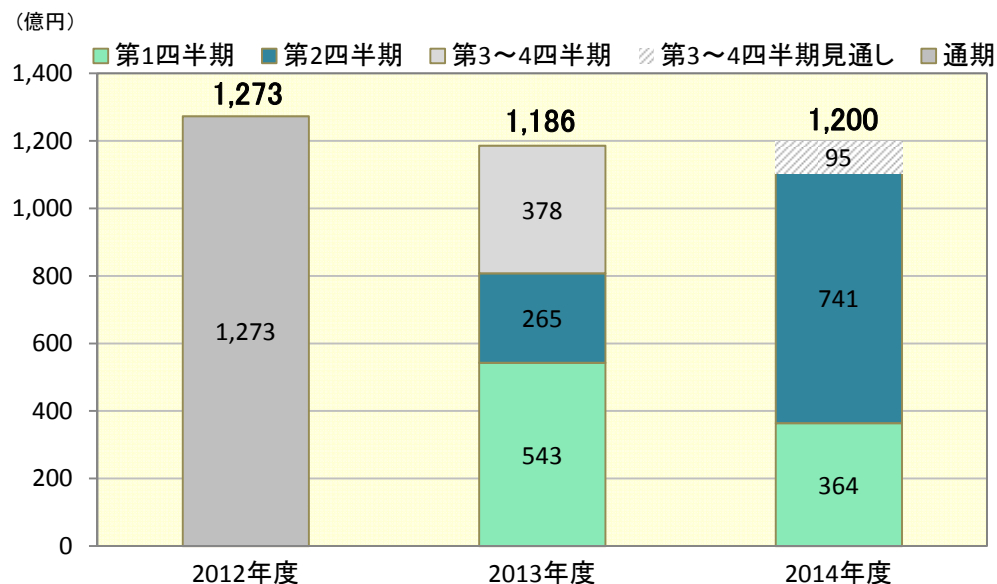
<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し270億円に対する第2四半期までの達成率は101%となっている。
- ▶ これはファンド関連事業における持分利益の増加や上期に予定していた販売用不動産の売却が実現したことなどによるもの。

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2014年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	289	398	—
持分法損益	71	186	—
連結純利益	128	273	270

	2014年3月末	2014年9月末
セグメント資産	10,314	10,044

エネルギー事業セグメント



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	84.3	100.5
2011年度	110.7	107.1	106.5	116.1
2012年度	106.4	106.3	107.5	108.2
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5		

<2014年度第2四半期決算の概況>

- 当第2四半期の連結純利益は1,105億円となり、前年同期比+297億円の増益となった。
- これは資源関連投資先からの受取配当金の増加などによるもの。

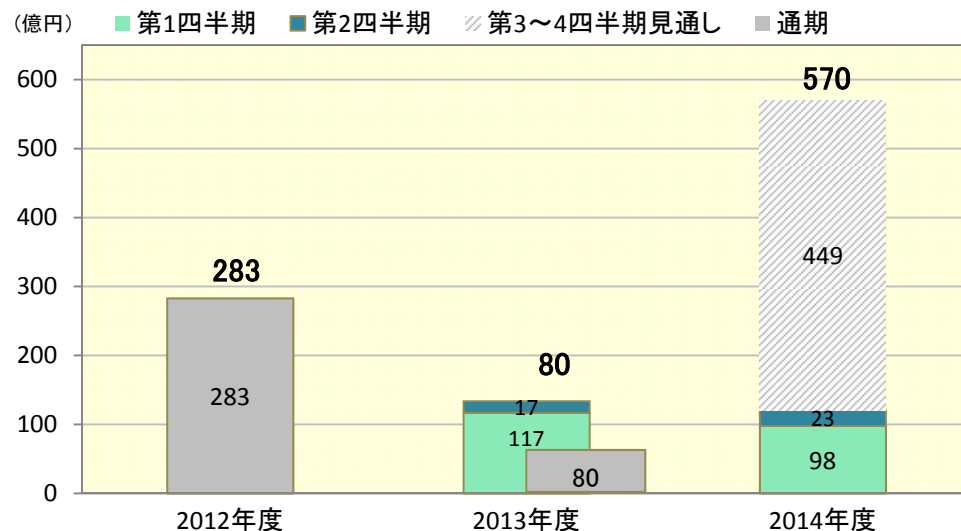
	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2014年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	268	275	—
持分法損益	431	495	—
連結純利益	808	1,105	1,200

	2014年3月末	2014年9月末
セグメント資産	24,640	25,465

<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し1,200億円に対する第2四半期までの達成率は92%となっている。
- これは資源関連投資先からの受取配当が上期に偏重している一方で、探鉱費用等は下期に偏重する事が見込まれるもの。

金属セグメント



<2014年度第2四半期決算の概況>

- 当第2四半期の連結純利益は121億円となり、前年同期比▲13億円の減益となった。
- これは豪州石炭事業における販売価格下落などによるもの。

➤ 主要連結会社等の状況: 増減('13.2Q→'14.2Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	+1 (61→62)
石炭	・MDP	▲137 (11→▲126)
鉄鉱石	・M.C. Inversiones (CMP)	▲16 (30→14)
	・IOC	+3 (47→50)
銅	・ジェコ/JECO2 (エスコンディダ)	+12 (30→42)
	・MC Copper (ロスペランブレス)	+1 (14→15)
	・アンタミナ(単体) 配当収入(税後)	+16 (24→40)
	・MC Resource Development (AAS)	▲3 (17→14)

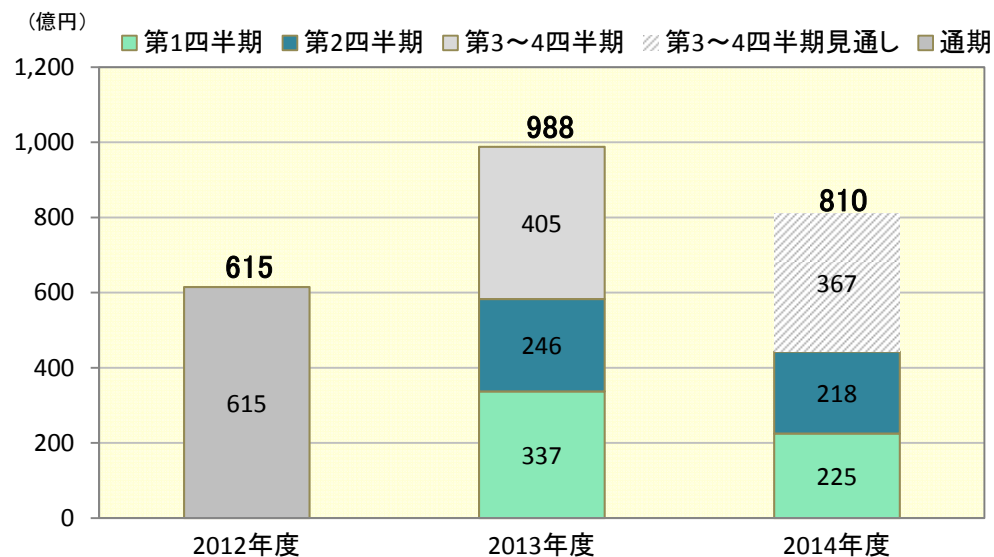
	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2014年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	1,103	905	—
持分法損益	82	99	—
連結純利益	134	121	570

<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し570億円に対する第2四半期までの達成率は21%となっている。
- これは金属資源の市況回復の遅れなどによるもの。

	2014年3月末	2014年9月末
セグメント資産	47,039	48,931

機械セグメント



<2014年度第2四半期決算の概況>

- 当第2四半期の連結純利益は443億円となり、前年同期比▲140億円の減益となった。
- これは前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少などによるもの。

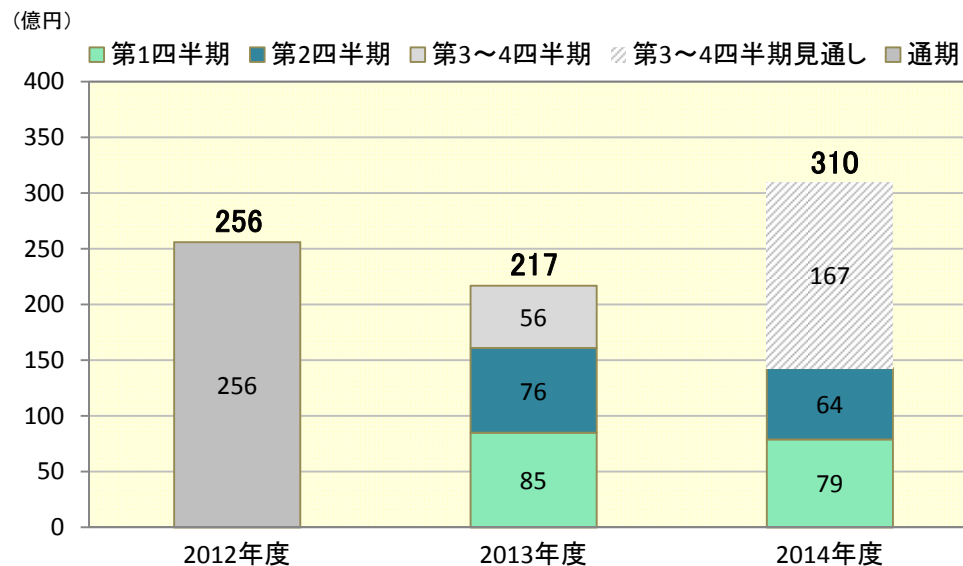
<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し810億円に対する第2四半期までの達成率は55%となっている。

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2014年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	943	933	—
持分法損益	177	145	—
連結純利益	583	443	810

	2014年3月末	2014年9月末
セグメント資産	18,912	19,267

化学品セグメント



<2014年度第2四半期決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の連結純利益は143億円となり、前年同期比▲18億円の減益となった。
- ▶ これは石化事業関連会社における取引利益減少などによるもの。

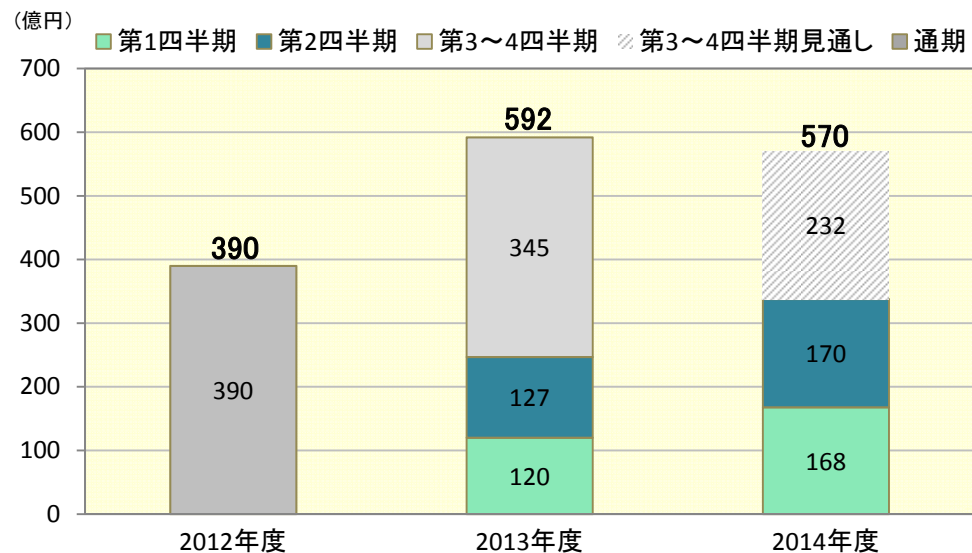
<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し310億円に対する第2四半期までの達成率は46%となっている。

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2014年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	472	549	—
持分法損益	112	101	—
連結純利益	161	143	310

	2014年3月末	2014年9月末
セグメント資産	10,084	10,012

生活産業セグメント



<2014年度第2四半期決算の概況>

- ▶ 当第2四半期の連結純利益は338億円となり、前年同期比+91億円の増益となった。
- ▶ これは畜産事業における販売価格上昇などによるもの。

<2014年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し570億円に対する第2四半期までの達成率は59%となっている。
- ▶ これは畜産事業での取引好調などによる持分利益の積み上がりなどによるもの。

	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	2014年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	2,253	2,484	—
持分法損益	103	88	—
連結純利益	247	338	570

	2014年3月末	2014年9月末
セグメント資産	26,621	27,777

主要な取組み 新エネルギー・電力

1

国内外の発電所への 発電・変電設備の供給

国内外の発電所に火力・原子力・水力・地熱などの発電設備を納入し、アフターサービスも行う。



東京電力の川崎火力発電所

2

米国での発電事業

ロサンゼルスに設けた地域拠点 DGC社が、ガス火力・風力発電所を開発・運営している。



米国アイダホ州の風力発電所に出資

3

東南アジアでの発電事業

香港に設けた地域拠点 DGA社が、火力、太陽光(タイ)、地熱(インドネシア) 発電所を開発・運営している。



台湾の石炭火力発電所に出資

4

欧州での発電事業

ロンドンに設けた地域拠点 DGE社が、風力(陸上・洋上)、太陽光、太陽熱発電所を開発・運営している。



スペインの太陽熱発電所に出資

5

欧州での海底送電事業

英国とドイツの沖合にある洋上風力発電所から陸地まで海底ケーブルで送電する海底送電事業を展開している。



英国海底送電事業の洋上変電所

6

国内での発電事業

顧客企業の工場内で当社が設備を設置し電力・蒸気を供給するオンサイト発電事業に加え、火力や太陽光発電所を開発・運営している。



三重県四日市市のガスタービン発電所

主要な取組み インフラ

7

ドバイメトロ

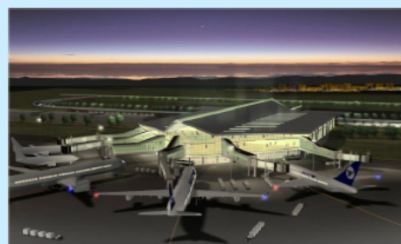
2011年9月に全区間完成
ギネス認定された世界最長
76kmの全自動無人運転鉄
道。



8

モンゴル 新ウランバートル国際空港

JVリーダーとして新国際空港を
ウランバートル郊外に建設中。



9

水ing

MC、日揮、荏原製作所の3社
で設立した総合水事業会社。
全国450カ所以上の上下水道
施設等の運転管理実績。



日本国内の浄水場

10

TRILITY Group

オーストラリアにおける総合水事業
会社。上下水道、産業、資源分
野において、EPC、O&M、アセット
マネジメント、事業運営を展開。



豪州アデレードの海水淡水化プラント

11

FPSO 事業 (Floating Production, Storage and Offloading system)

SBM Offshore社と共に、
浮体式の原油及びガスの
生産・貯蔵・積出設備を運
営。



提供: SBM Offshore N.V.

12

千代田化工建設

石油・ガス・化学プラント建設等
におけるエンジニアリングコントラクター
である千代田化工建設に、33.4%
出資(筆頭株主)。



13

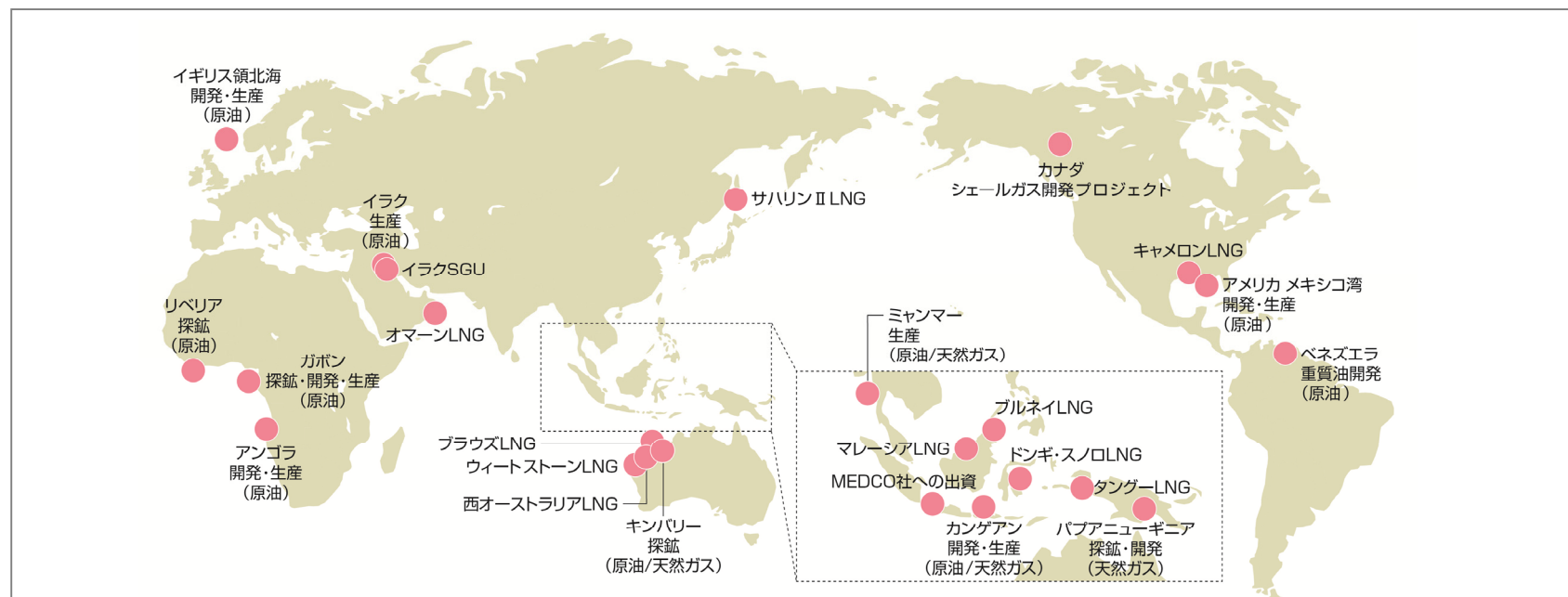
プラントEPC及び コンプレッサのトレーディング

化学プラント、製鉄・セメントプラント
分野のEPC及び事業投資、
コンプレッサのトレーディング。



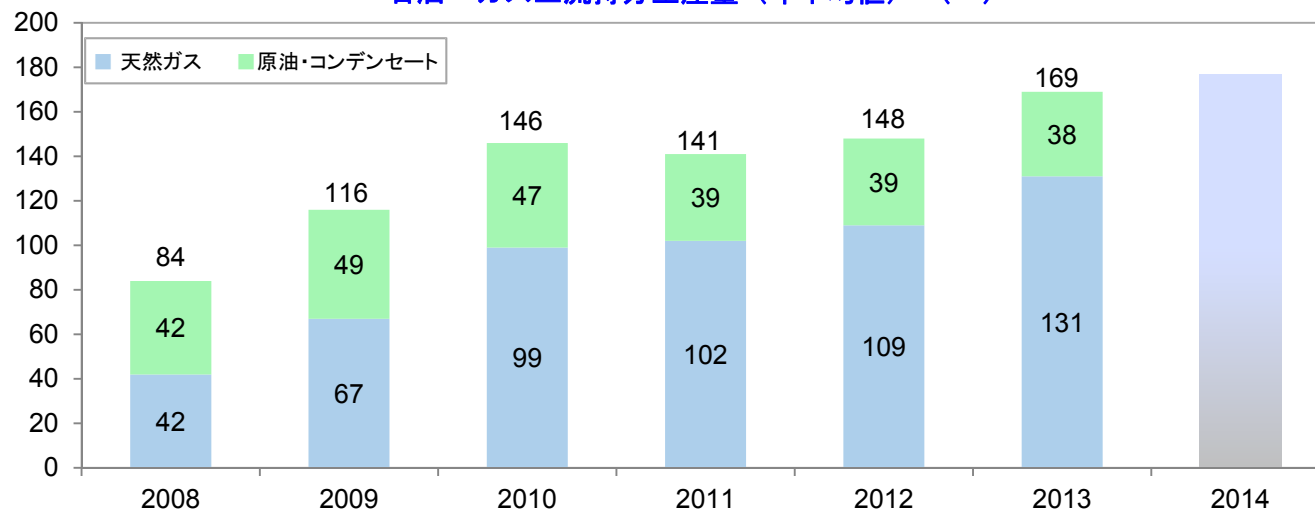
製鉄プラント / LNGプラント / コンプレッサ
(左上) (右) (左下)

エネルギー資源関連事業の世界展開



持分生産量 (千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*)



(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。

(**) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

当社保有埋蔵量



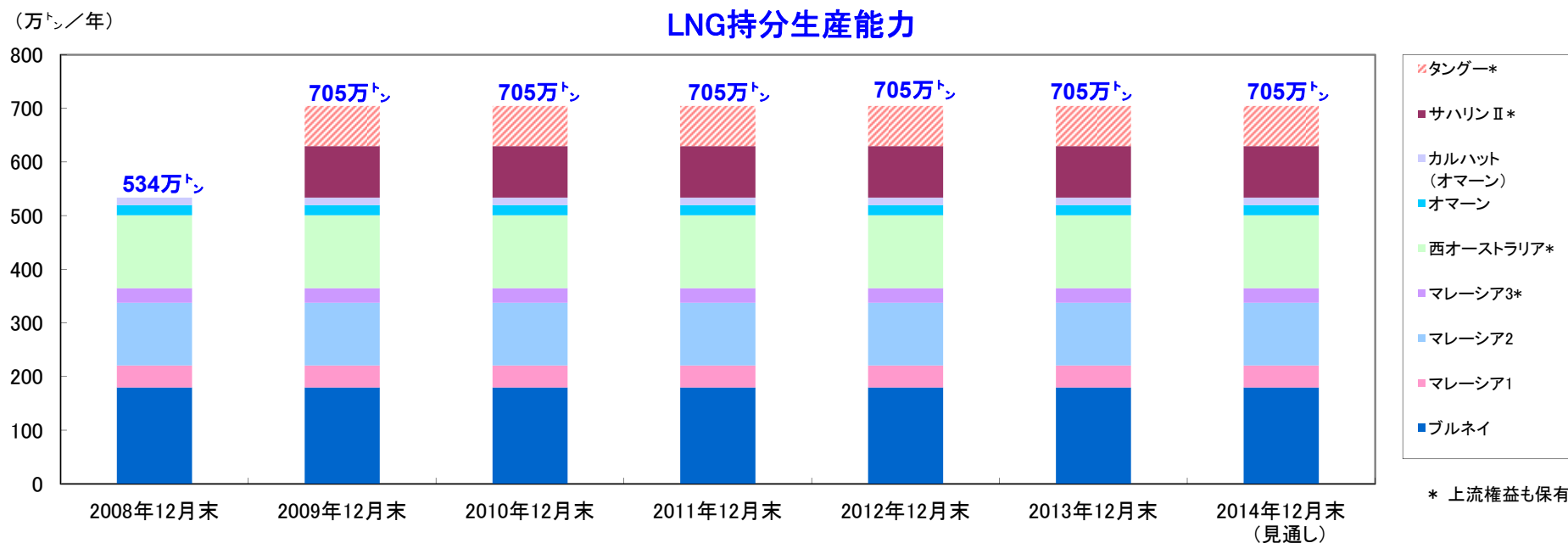
合計16.4億バレル

(*)(**)

(2013年12月末時点)

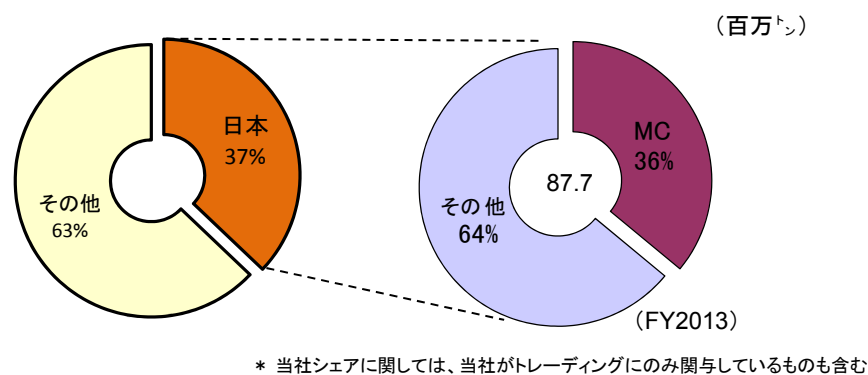
天然ガス事業

LNG持分生産能力



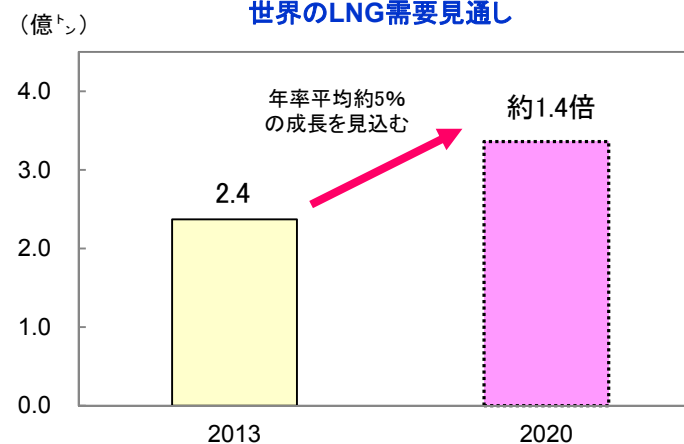
世界のLNG輸入量

LNGの日本向け総輸入量 及び当社シェア



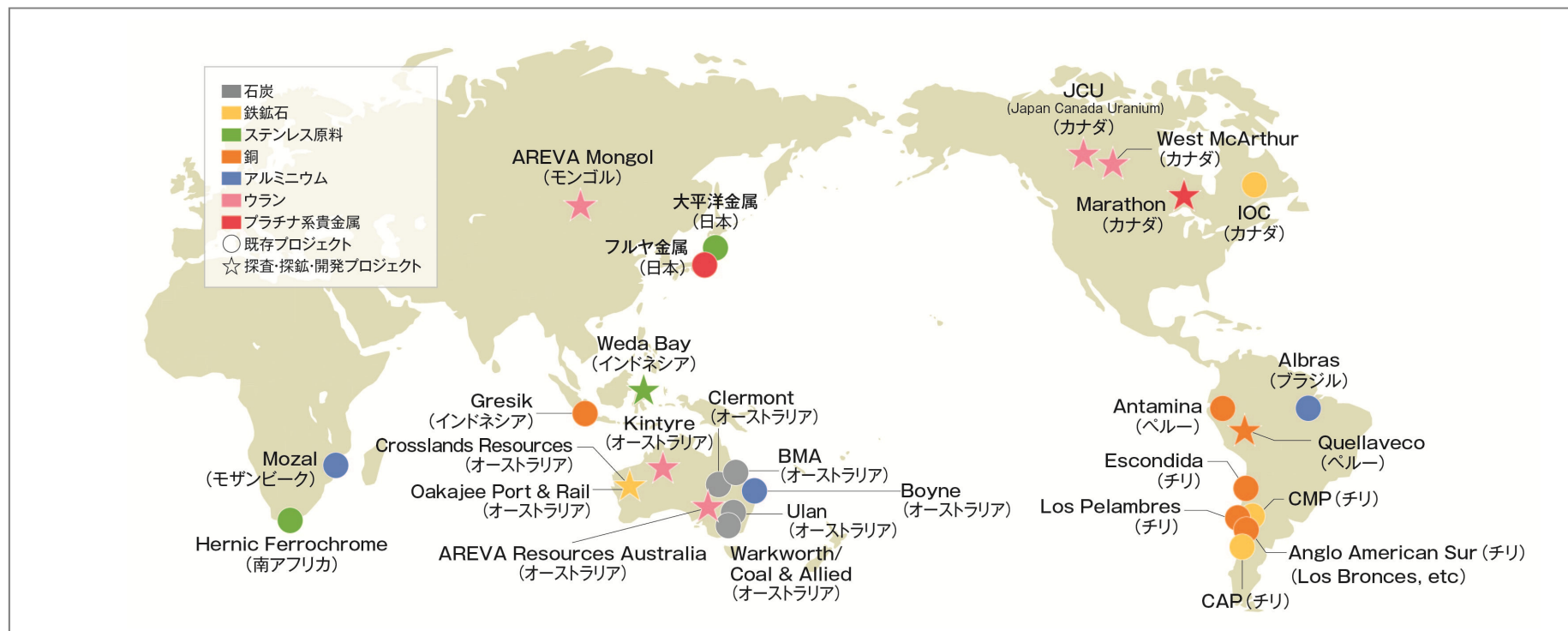
日本は世界のLNG輸入量の約37%を占める世界最大のLNG輸入国
当社はその日本の輸入量の約36%を取扱う

世界のLNG需要見通し

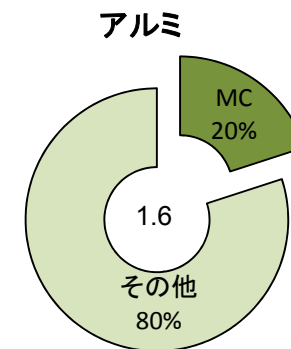
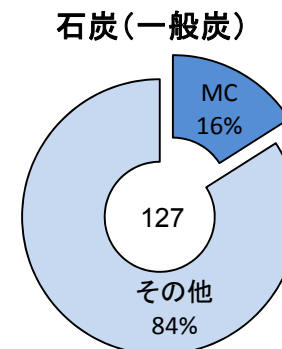
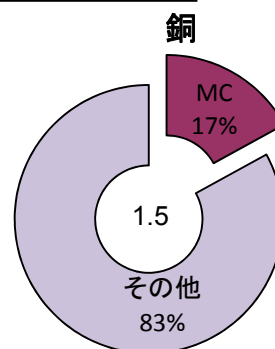
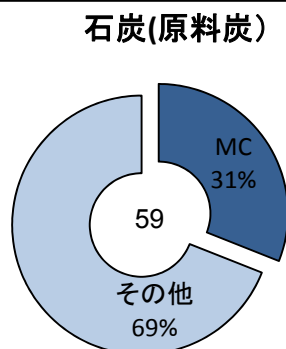
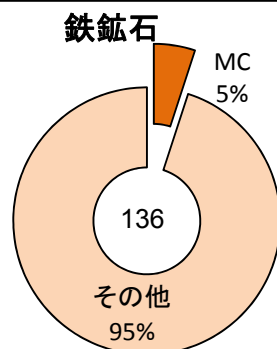


2013年の世界のLNG輸入量実績は2.4億トン
2020年にはおよそ1.4倍になると予想している(当社予想)

金属資源関連事業の世界展開



日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア (CY2013)



* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

金属資源案件一覧

商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率	備考
石炭	BMA	豪州	原料炭他 62.5mt(*2)	BHP Billiton	50.00%	詳細は25～26ページご参照。
	Warkworth	豪州	一般炭他 8mt(*3)	Coal & Allied	28.90%	直接出資比率(MDPのC&A経由間接出資分と合計すると当社持分は40.0%)。
	Coal&Allied	豪州	一般炭他 25mt(*3)	Rio Tinto	20.00%	
	Clermont	豪州	一般炭 12.2mt	GS Coal、J-Power	31.40%	2014年5月にRio Tintoが同社保有権益をGS Coal (Glenore 50%/住友商事 50%)に売却したことに伴い、パートナーが変更。
	Ulan	豪州	一般炭 7.2mt	Glenore	10.00%	2014年4-6月期に拡張工事が完了。 拡張前の生産能力を記載(拡張後の年間生産能力は未公表)。
鉄鉱石	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	豪州			100%	
	IOC	カナダ	ペレット 12.5mt コンセントレート 8mt	Rio Tinto	26.18%	拡張計画第二段階が2014年5月に完工(22mt→23.3mt)。
	CMP	チリ	ペレット/ペレットフィード他 18mt	CAP	25.00%	セロ・ネグロ・ノルテ鉱山(年間生産能力 4mt)は生産開始済み。
アルミニウム	Mozal (製錬)	モザンビーク	アルミ地金 560kt	BHP Billiton	25.00%	
	Boyne Smelters (製錬)	豪州	アルミ地金 560kt	Rio Tinto	9.50%	(第1、第2系列)
	Albras (製錬)	ブラジル	アルミ地金 450kt	Hydro	14.25%	(第3系列)
銅	Escondida	チリ	銅 1,200kt	BHP Billiton、Rio Tinto	8.25%	新選鉱所建設及びリリーチング設備の拡張工事中。
	Los Pelambres	チリ	銅 410kt	Luksc Group(AMSA)	5.00%	
	Anglo American Sur	チリ	銅 500kt	Anglo American	20.4%	
	Antamina	ペルー	銅 450kt 亜鉛 400kt	BHP Billiton、 Glenore、Teck	10.00%	
	Quellaveco	ペルー		Anglo American	18.10%	事業化調査を推進中(生産能力:銅 281kt)
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300kt	Freeport Indonesia 三菱マテリアル	9.50%	
ステンレス 原料	大平洋金属(製錬)	日本	フェロニッケル 40kt	新日鐵住金ステンレス 日新製鋼	8.15%	
	Hernic	南ア	フェロクロム 420kt	IDC、ELG、IFC	50.975%	
	Weda Bay	インドネシア		Eramet、PT Antam	27.00%	事業化調査を推進中。(生産能力:ニッケル中間製品 35kt。⇒今後65ktに拡張する可能性有)
ウラン	Kintyre	豪州		Cameco	30.00%	事業化調査を推進中
	AREVA Mongol	モンゴル		Areva	34.00%	事業化調査を推進中 2013年11月にAREVA Mongol社の34%株式取得
	AREVA Resources Australia～ARA	豪州		Areva	(49.00%)	探査中 (MDPによる探査費用負担額が一定金額に達したところで49%権益を取得するオプションを保有)
	JCU	カナダ		伊藤忠商事 海外ウラン資源開発	33.33%	15プロジェクトの権益を保有 探査～事業化調査中
	West McArthur	カナダ		Can Alaska	50.00%	2010年にFarm-Inし、50%権益を取得。探査中。
プラチナ系 貴金属	フルヤ金属 (貴金属加工業)	日本	各種貴金属製品	田中貴金属、Lonmin	20.29%	左記は議決権所有割合
	Marathon	カナダ		Stillwater	25.00%	

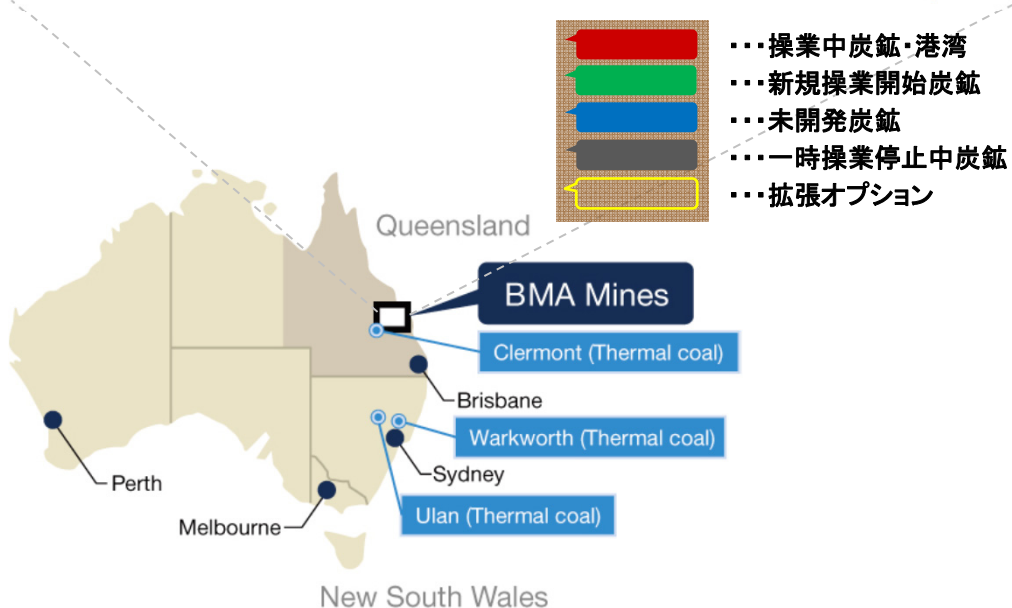
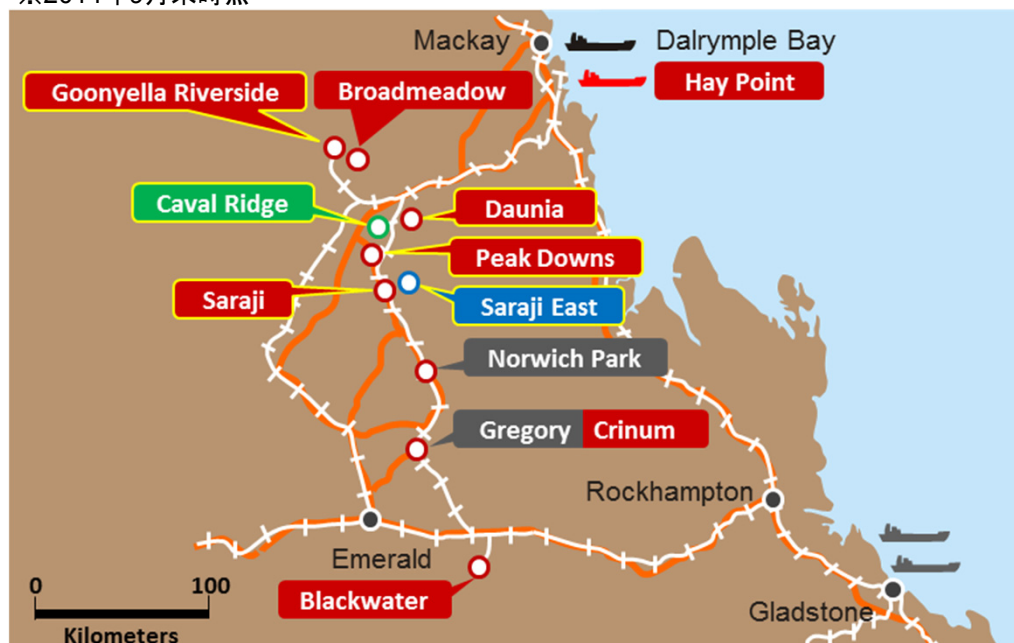
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)但し、Norwich Park炭鉱及びGregory露天掘りは一時的操業停止中。

(*3) Warkworth及びCoal&Alliedの年間生産能力については未公表であるため、2013年の生産量(暦年ベース)を記載。

MDP(石炭)事業の概要

※2014年9月末時点



BMA炭鉱一覧(含: 拡張オプション)

Goonyella Riverside炭鉱

露天掘 強粘結炭

Broadmeadow炭鉱

坑内掘 強粘結炭

Daunia炭鉱

露天掘 準強粘結炭／吹込み用微粉炭

Caval Ridge炭鉱

露天掘 強粘結炭

Peak Downs炭鉱

露天掘 強粘結炭

Saraji炭鉱

露天掘 強粘結炭

Saraji East炭鉱

坑内掘 強粘結炭

Norwich Park炭鉱(一時的操業停止中)

露天掘 強粘結炭

Gregory Crinum炭鉱

(露天掘一時的操業停止中)

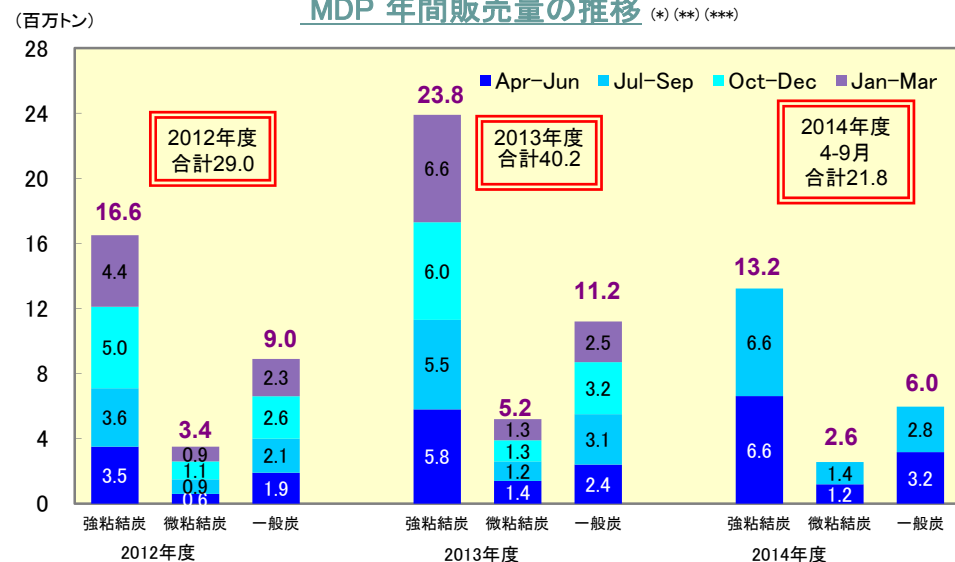
露天掘・坑内掘 強粘結炭

Blackwater炭鉱

露天掘 強粘結炭／微粘結炭／一般炭

石炭事業(販売・生産・価格・為替)

MDP 年間販売量の推移 (※)(**)(***)

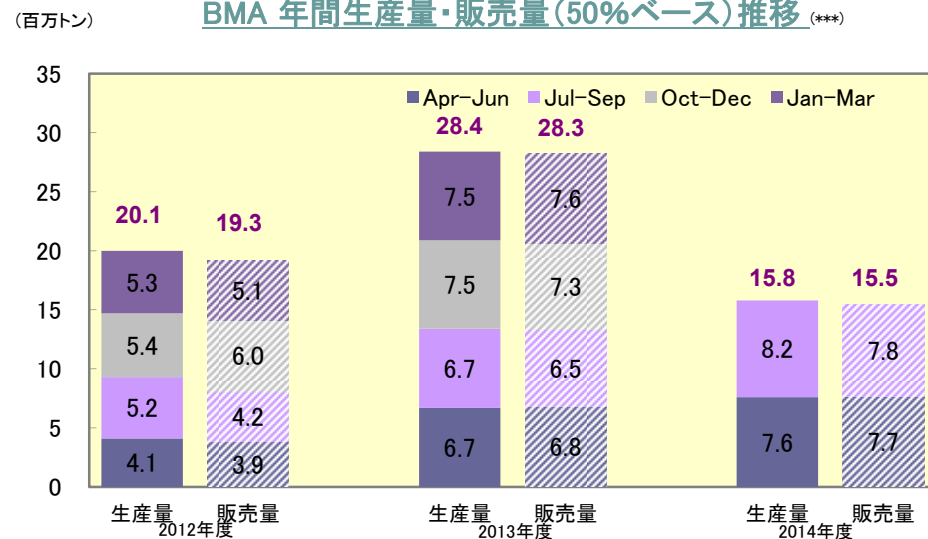


(※) BMA以外の一般炭持分販売量も含む。

(**) Coal & Alliedの生産量については、持分連結したことにより2010年度以降、期ずれを反映してリステート済み。

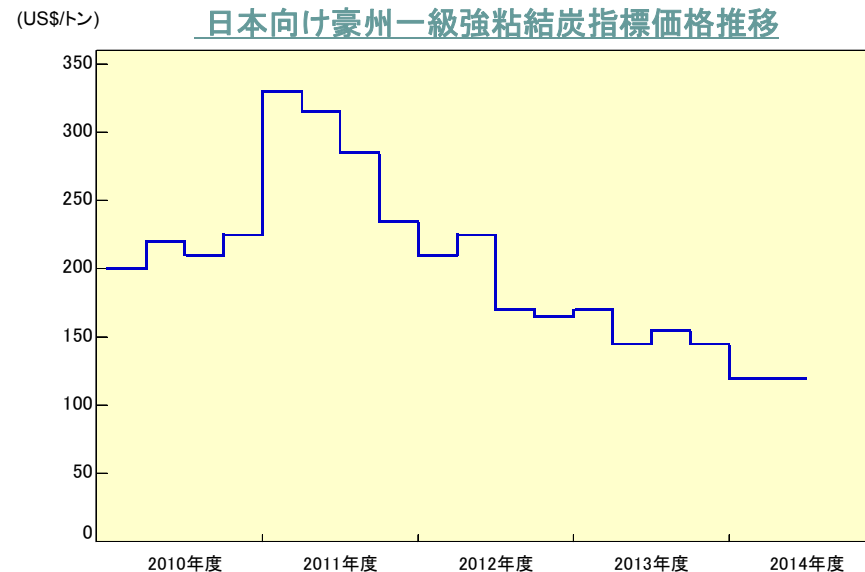
(***) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

BMA 年間生産量・販売量(50%ベース)推移 (***)



➤ BMAの第2四半期生産量は、第1四半期と比較し、炭鉱における生産性向上の取組みに加え、新規キャバルリッジ炭鉱の生産が寄与し、増加した。

日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移



出典：・The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-
Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS) "Australian commodities"
・Wood Mackenzie Press Release
・その他各種報道

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

	1Q	2Q	3Q	4Q
11年度	U\$1.0629/A\$	U\$1.0497/A\$	U\$1.0122/A\$	U\$1.0560/A\$
12年度	U\$1.0063/A\$	U\$1.0381/A\$	U\$1.0391/A\$	U\$1.0386/A\$
13年度	U\$0.9907/A\$	U\$0.9158/A\$	U\$0.9277/A\$	U\$0.8962/A\$
14年度	U\$0.9329/A\$	U\$0.9295/A\$		

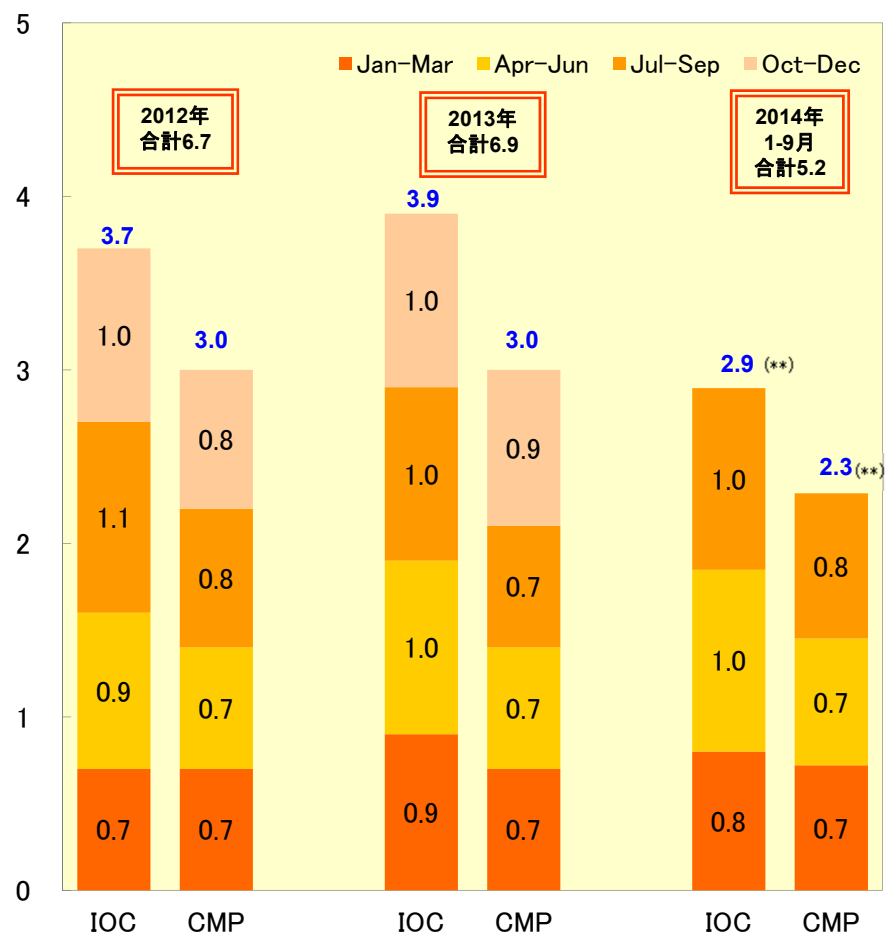
出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

*上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

鉄鉱石事業

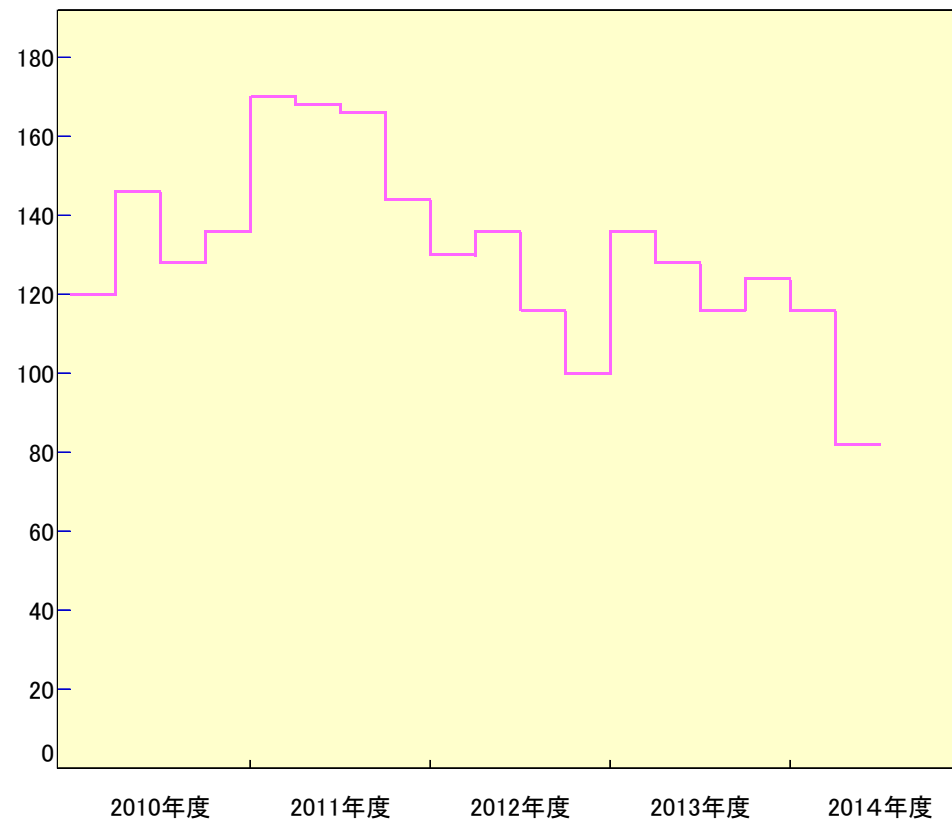
(百万トン)

当社持分生産量推移



日本向け豪州鉄鉱石(粉鉱)価格推移(四半期毎)

価格(U\$/トン)



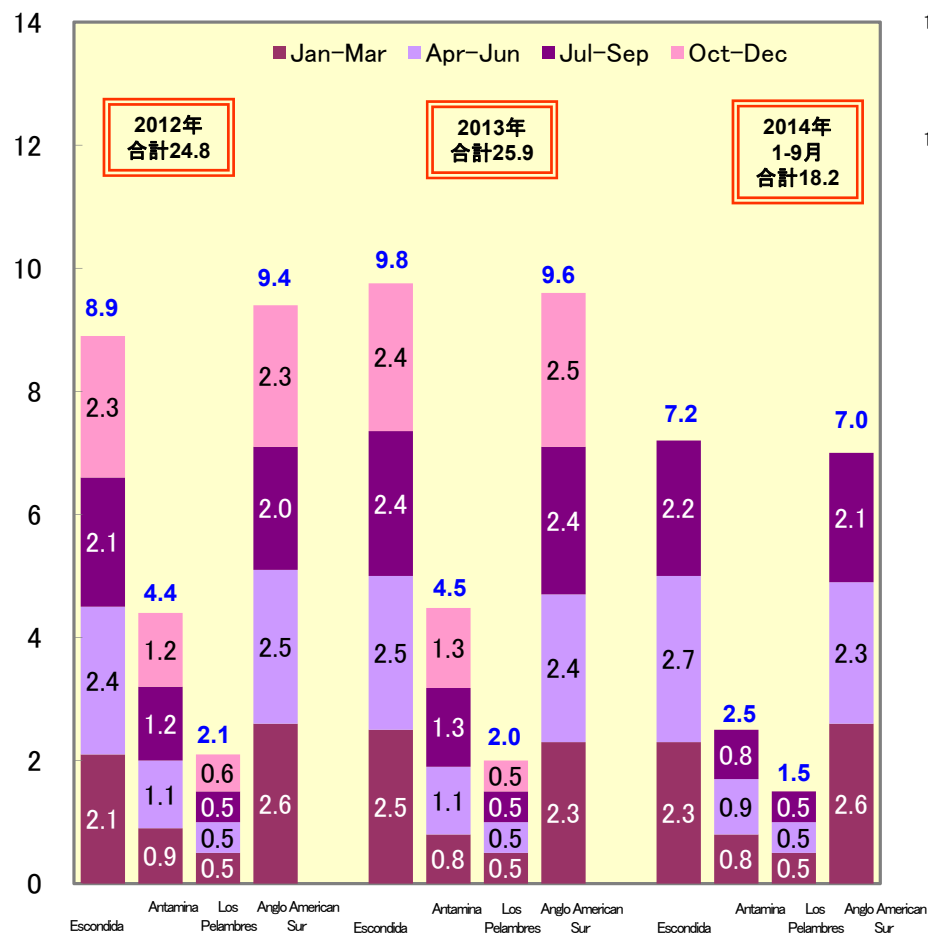
(*) 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

(**) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

銅事業

(万トン)

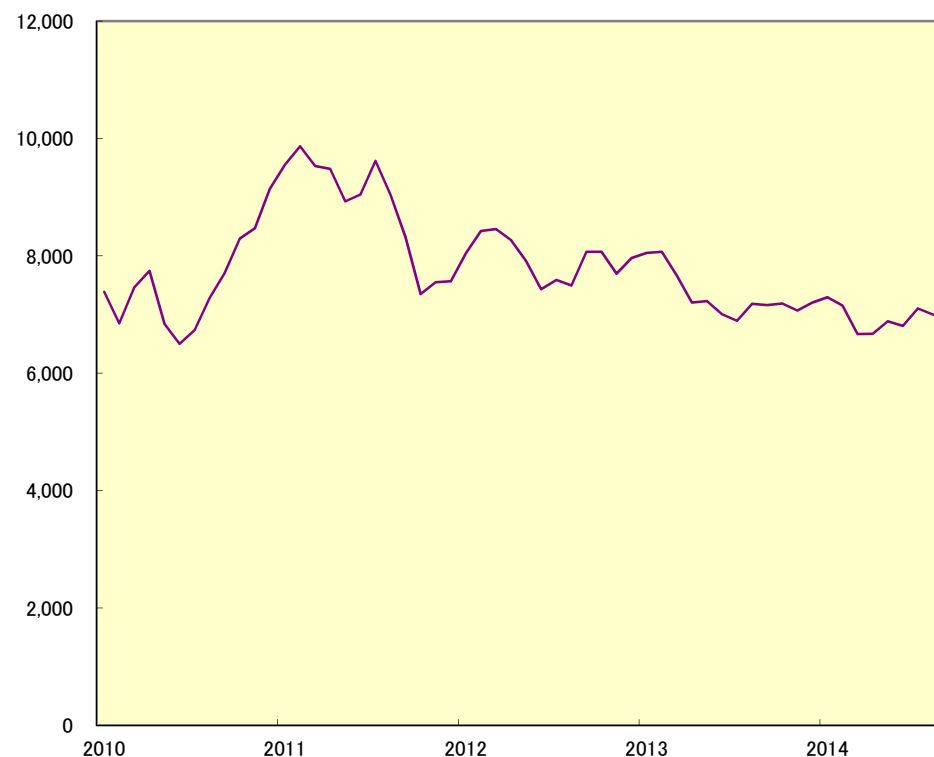
当社持分生産量推移



(*) 持分生産量グラフに於ける年度＝1月～12月

(U\$/トン)

LME銅地金価格推移(月次平均)

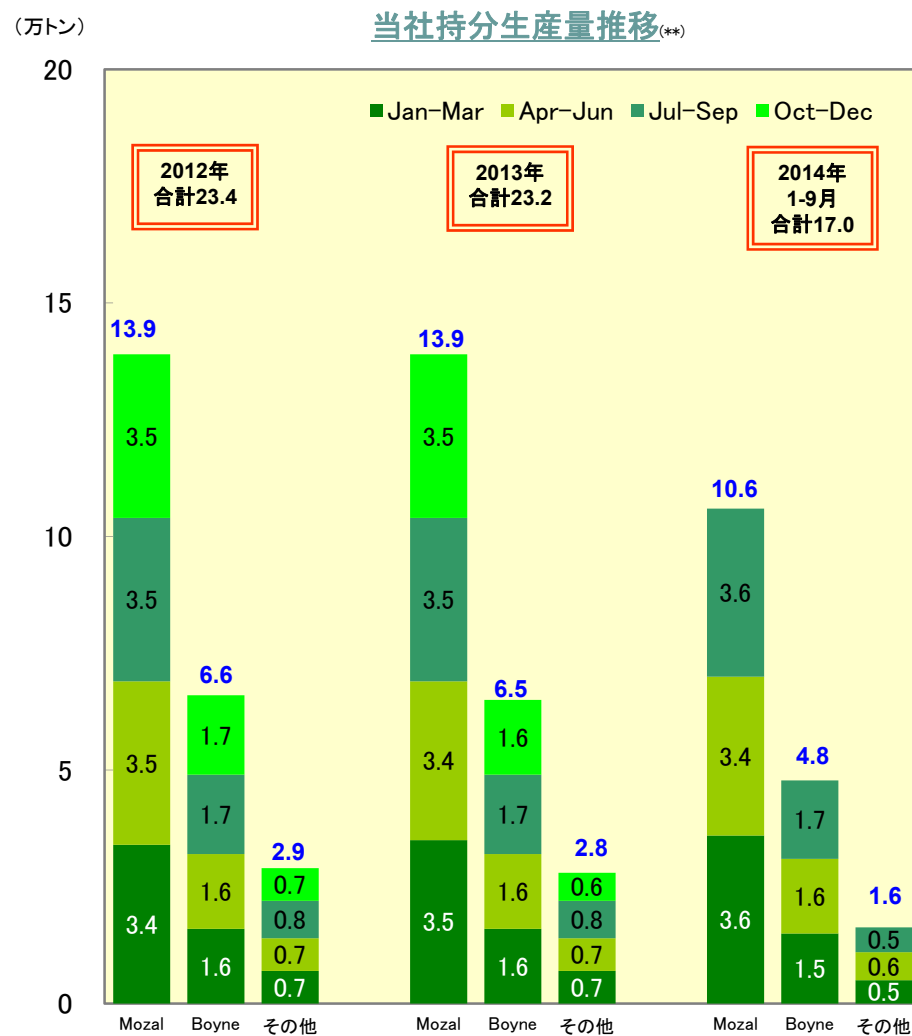


・Escondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山です。

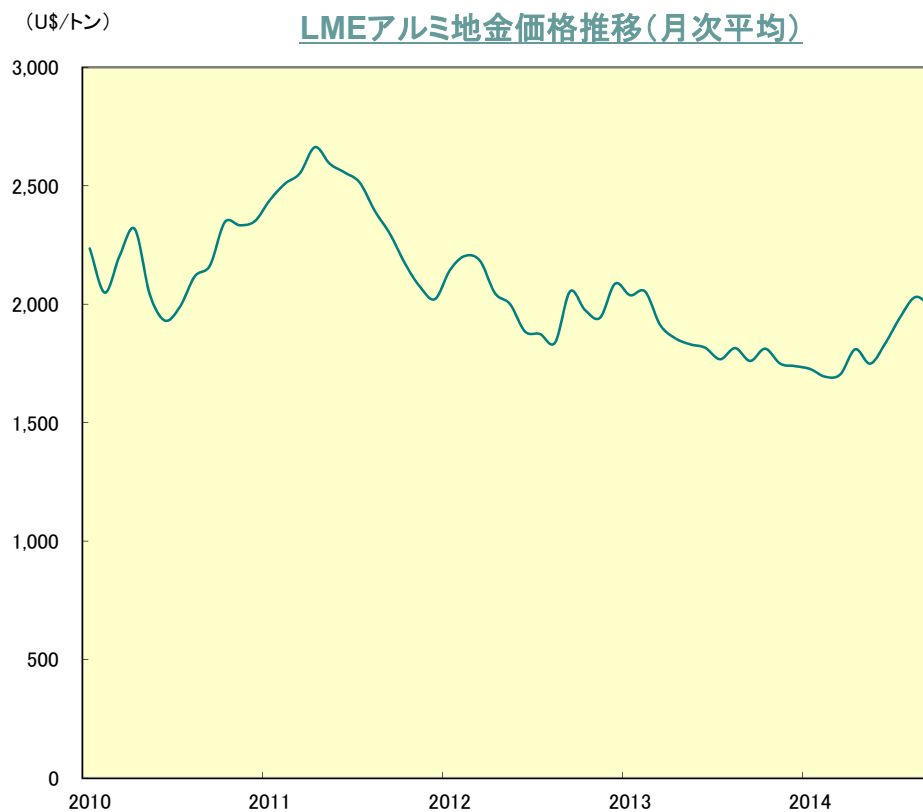
・採掘可能資源量

Escondida銅鉱山	50年以上
Los Pelambres銅鉱山	50年以上
Antamina銅鉱山	15年以上
Los Bronces銅鉱山	30年以上
El Soldado銅鉱山	20年以上

アルミ事業



(*) 持分生産量グラフに於ける年度＝1月～12月



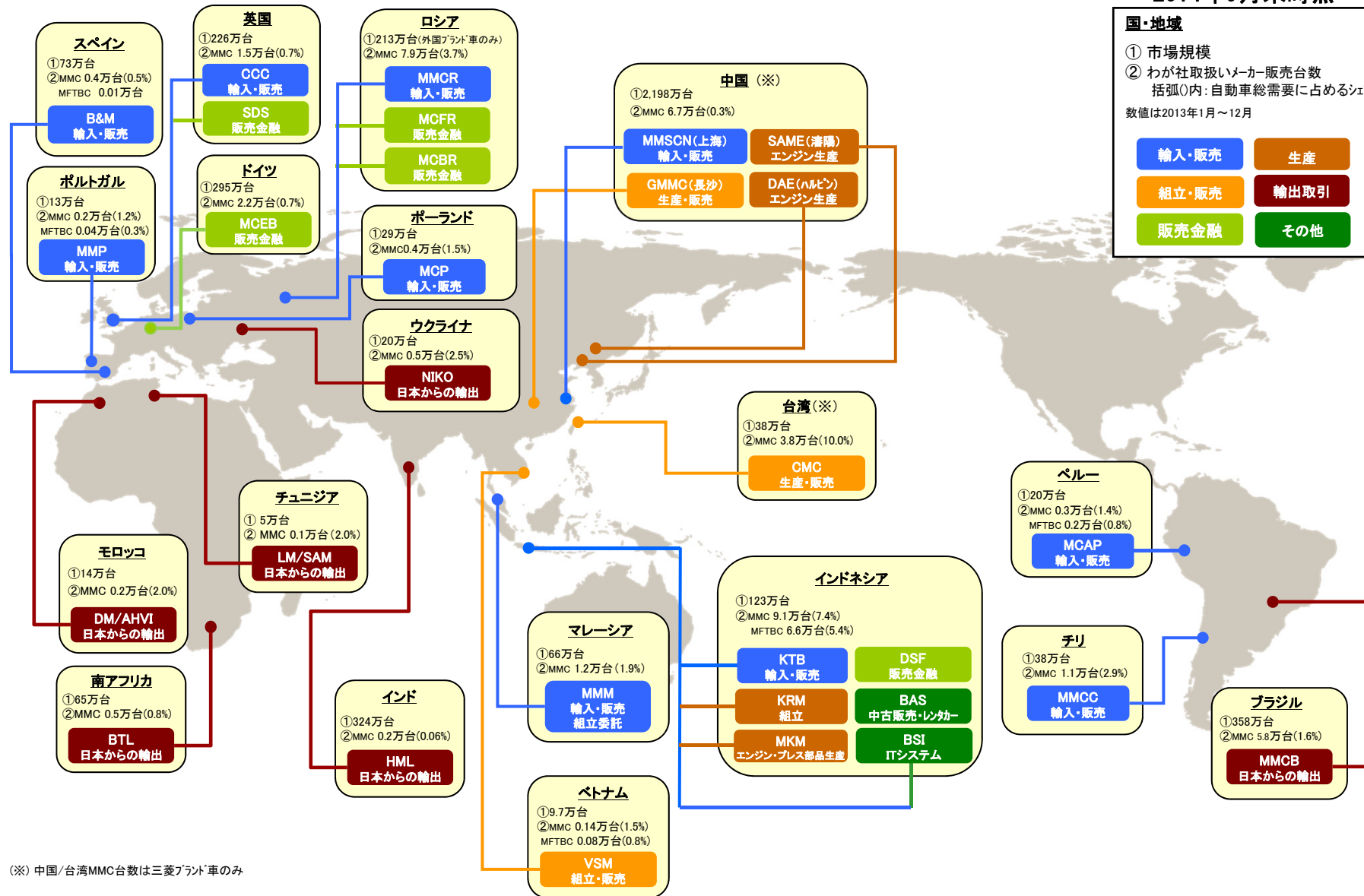
自動車関連ビジネスの世界展開(三菱自動車関連)

2014年9月末時点

国・地域

① 市場規模
② わが社取り扱いメーカー販売台数
括弧内: 自動車総需要に占めるシェア
数値は2013年1月～12月

輸入・販売	生産
組立・販売	輸出取引
販売金融	その他



(※) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ

三菱自動車

(三菱自動車2014年度 第2四半期決算説明会資料より)

三菱自動車工業 2014年度 第2四半期 決算サマリー

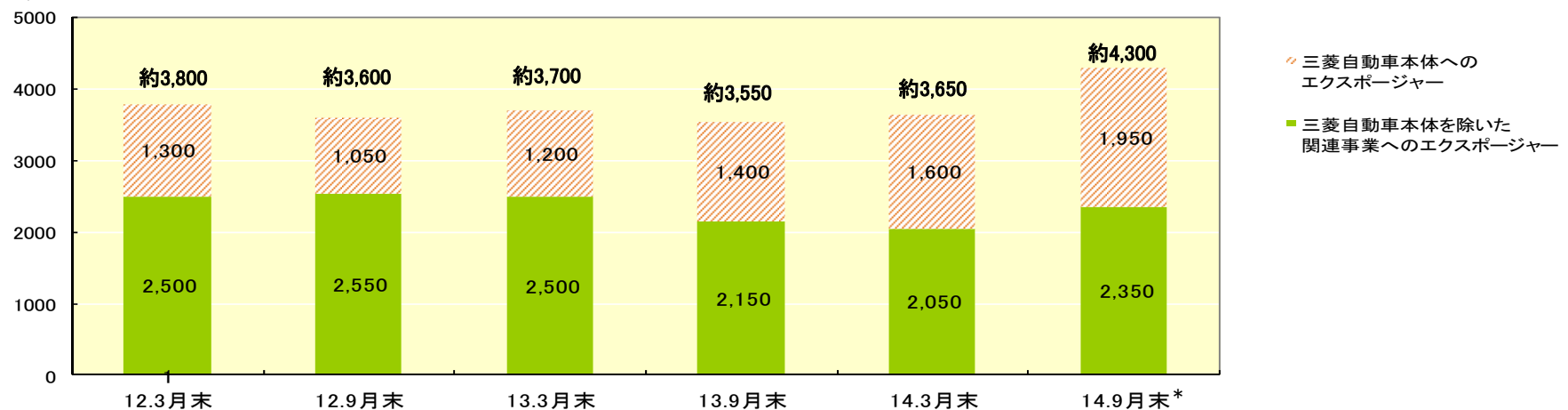
(単位:億円、千台)

	2013年度 第2四半期 ①	2014年度 第2四半期 ②	差 ②-①	2014年度計画 公表値 (2014年10月29日)
売上高	9,290	10,351	+1,061	21,800
営業利益	508	627	+119	1,350
経常利益	610	736	+126	1,380
当期利益	467	609	+142	1,100
販売台数(小売)	499	521	+22	(1,089)

注)販売台数はOEM供給台数を含まない。

当社リスクエクスポージャー

(億円)



*三菱自動車本体を除いた関連事業へのリスクエクスポージャーの内、販売金融事業に関するエクスポージャーは約1,000億円。

自動車関連ビジネスの世界展開（いすゞ関連）

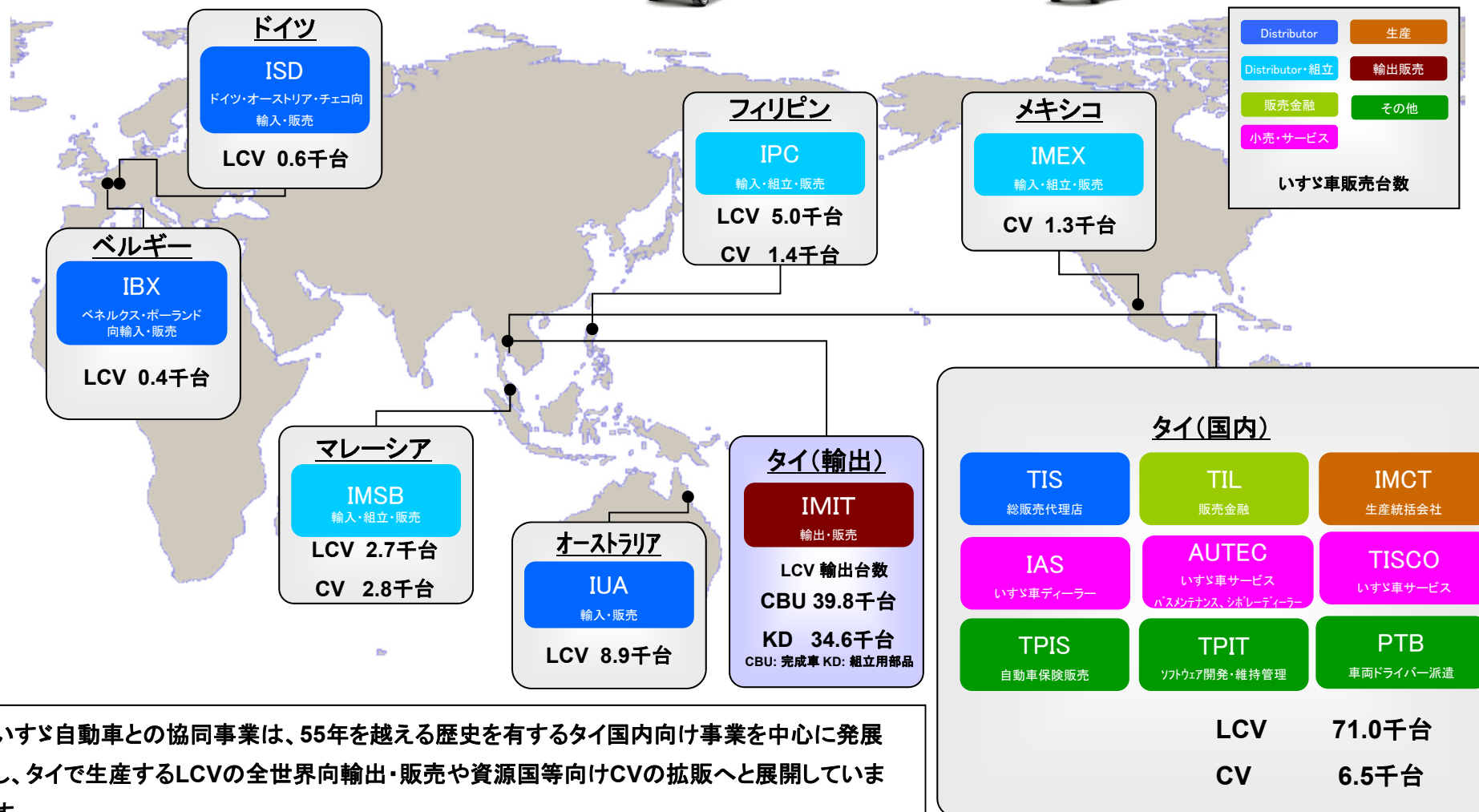
LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)



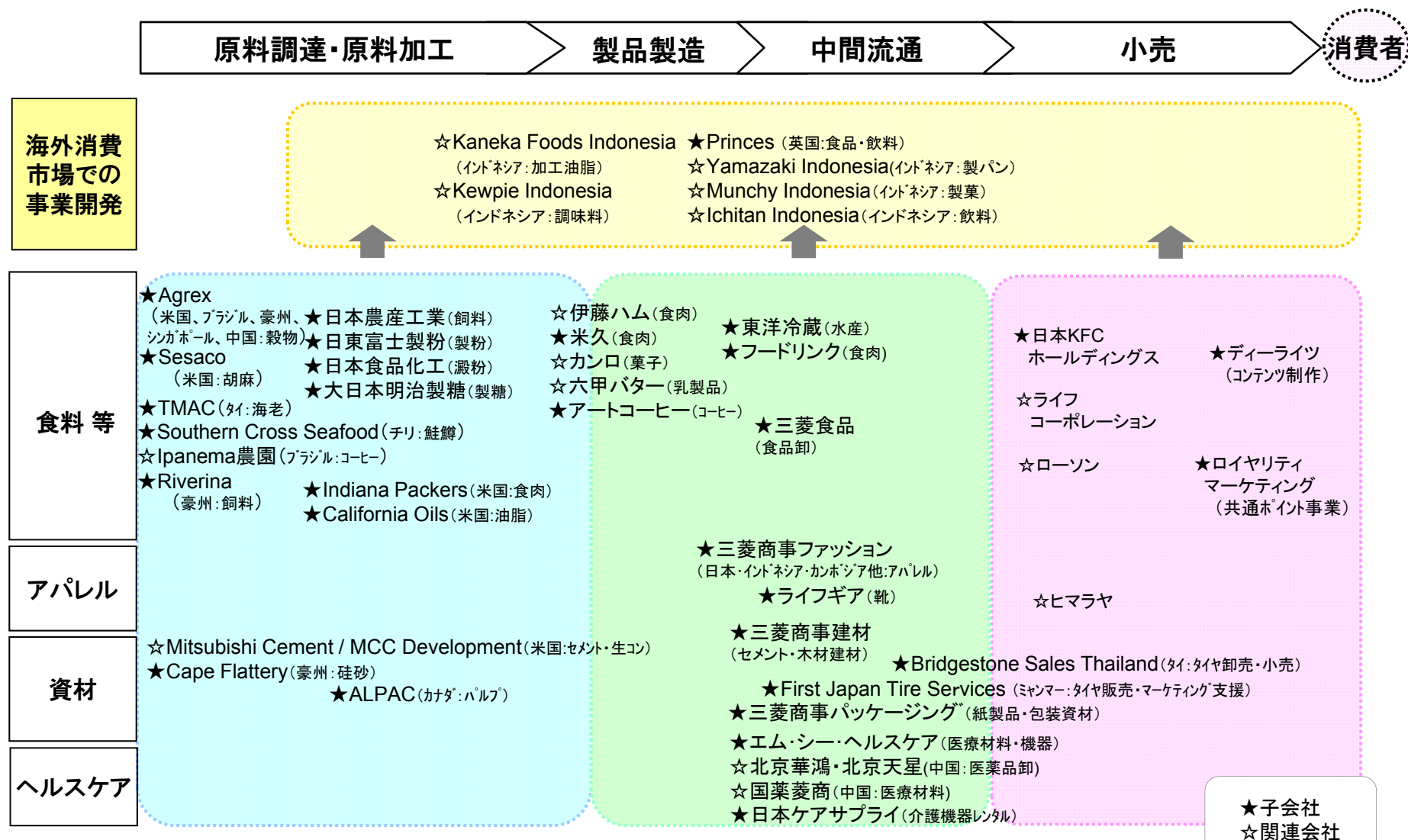
CV: Commercial vehicle(商用車)



14年度第2Q実績

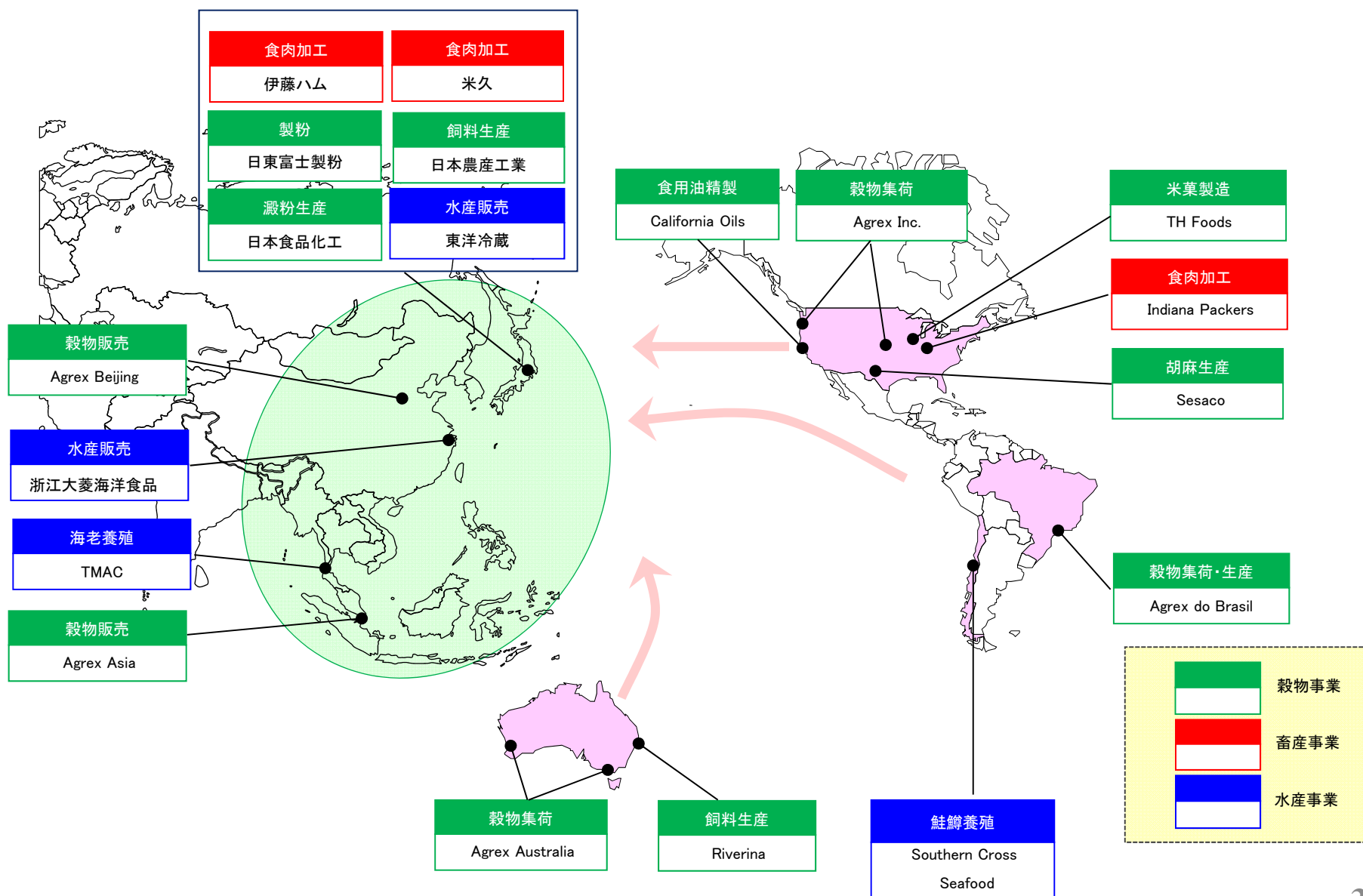


生活産業グループの事業領域



※主要な事業投資先を抜粋して記載 (★:子会社 ☆:関連会社)

生活産業グループ 食料関連事業の主な事業投資先

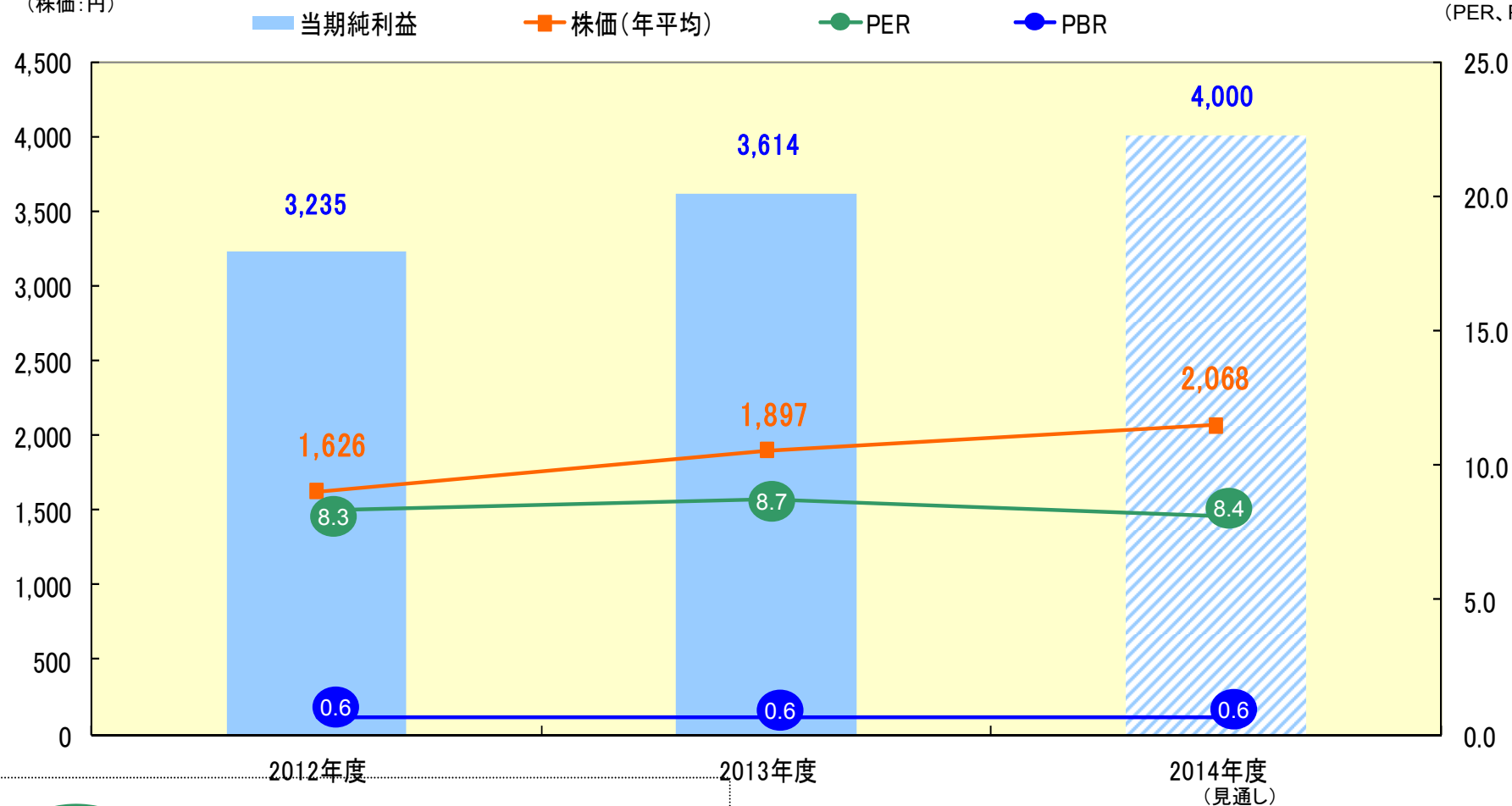


利益と株価の推移

(当期純利益: 億円)

(株価: 円)

(PER、PBR: 倍)



PER 株価収益率・・・一株当たりの株価と収益の関係

PBR 株価純資産倍率・・・一株当たりの株価と資本*の関係

*「資本」とは、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に
帰属する持分の金額を表示しています。

(注)上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から
算出したもの